

令和元年度

宇部市公営企業会計  
決算審査意見書

宇部市監査委員



宇 監 第 3 3 号

令和 2 年(2020 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 河 口 雅 邦

同 長谷川 耕 二

令和元年度宇部市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度宇部市  
水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、  
次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	4
1	水道事業会計	4
2	下水道事業会計	5
3	交通事業会計	6
第7	審 査 の 概 要	8

### 【水道事業会計】

1	業務実績について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績（損益計算書関係）について	12
4	財政状態（貸借対照表関係）について	17

#### 審査資料

別表1	業務実績表	23
別表2	収益的収入及び支出	24
別表3	資本的収入及び支出	26
別表4	損益計算書比較表	28
別表5	貸借対照表比較表	30
別表6	経営分析表	32

### 【下水道事業会計】

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	34
3	経営成績（損益計算書関係）について	36
4	財政状態（貸借対照表関係）について	41

#### 審査資料

別表7	業務実績表	47
別表8	収益的収入及び支出	48
別表9	資本的収入及び支出	50
別表10	損益計算書比較表	52
別表11	貸借対照表比較表	54
別表12	経営分析表	56

## 【交通事業会計】

1 業務実績について	57
2 予算の執行状況について	58
3 経営成績（損益計算書関係）について	60
4 財政状態（貸借対照表関係）について	65

### 審査資料

別表 1 3 業務実績表	71
別表 1 4 収益的収入及び支出	72
別表 1 5 資本的収入及び支出	74
別表 1 6 損益計算書比較表	76
別表 1 7 貸借対照表比較表	78
別表 1 8 経営分析表	80

経営分析表の参考資料	82
------------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」 …… 負数又は減数

4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

# 令和元年度宇部市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 宇部市水道事業会計  
同 宇部市下水道事業会計  
同 宇部市交通事業会計

## 第2 審査の期間

令和2年6月4日から同年7月20日まで

## 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

## 第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

### 1 経営成績（損益）について

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
事業収益	3,798,785 (△47,154)	6,004,014 (114,892)	951,584 (△13,371)	10,754,383 (54,367)
事業費用	3,275,409 (23,141)	5,558,999 (158,534)	935,097 (△48,643)	9,769,505 (133,032)
純 損 益	523,376 (△70,296)	445,015 (△43,642)	16,487 (35,272)	984,877 (△78,667)
当年度未処分利益剰余金	823,376 (△270,296)	835,015 (46,358)	34,669 (16,487)	1,693,059 (△207,452)

※ ( )は対前年度増減を示す。

損益については、各事業会計とも純利益を計上し、企業会計全体では984,877千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、水道事業で前年度に比べ減少しており、企業会計全体では前年度に比べ207,452千円減少し、1,693,059千円となっている。

## 2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	35,102,708 (365,644)	99,781,492 (△196,107)	1,263,648 (29,181)	136,147,848 (198,718)
固 定 資 産	29,928,344 (203,960)	95,862,162 (△205,703)	473,876 (6,047)	126,264,382 (4,305)
流 動 資 産	5,174,363 (161,682)	3,919,329 (9,595)	789,773 (23,135)	9,883,465 (194,413)
負 債・資本合計	35,102,708 (365,644)	99,781,492 (△196,107)	1,263,648 (29,181)	136,147,848 (198,718)
負 債 合 計	13,913,733 (△271,385)	78,173,042 (△1,001,587)	494,073 (12,694)	92,580,848 (△1,260,277)
固 定 負 債	9,674,433 (△78,640)	28,957,218 (△515,318)	308,680 (20,607)	38,940,331 (△573,351)
流 動 負 債	1,724,812 (△165,702)	2,363,685 (△433,466)	121,242 (△25,795)	4,209,739 (△624,963)
繰 延 収 益	2,514,488 (△27,044)	46,852,139 (△52,803)	64,151 (17,882)	49,430,778 (△61,964)
資 本 合 計	21,188,974 (637,028)	21,608,450 (805,480)	769,575 (16,487)	43,567,000 (1,458,996)
資 本 金	17,685,701 (613,653)	17,628,570 (659,650)	733,206 (0)	36,047,477 (1,273,303)
資本剰余金	91,637 (0)	1,281,517 (815)	— (—)	1,373,155 (816)
利益剰余金	3,411,636 (23,376)	2,698,363 (145,015)	36,369 (16,487)	6,146,368 (184,877)

※ ( )は対前年度増減を示す。

### (1) 資産

固定資産の増加は、主に、下水道事業で構築物が減少したものの、水道事業で構築物が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、水道事業で現金・預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、下水道事業で未払金が増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が増加したことによるものである。



資本金の増加は、主に、水道事業及び下水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

### (3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	1,441,990 (△466,069)	1,417,610 (△497,173)	122,132 (72,915)	2,981,732 (△890,327)
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,246,991 (52,066)	△1,628,475 (△464,095)	△43,834 (12,521)	△2,919,300 (△399,508)
財務活動による キャッシュ・フロー	△29,311 (174,478)	△164,755 (321,483)	△22,281 (1,239)	△216,347 (497,200)
資金増加額 (又は減少額)	165,688 (△239,524)	△375,621 (△639,786)	56,018 (86,676)	△153,915 (△792,635)
資金期首残高	4,514,919 (405,212)	2,604,490 (264,166)	648,844 (△30,658)	7,768,253 (638,720)
資金期末残高	4,680,608 (165,688)	2,228,868 (△375,621)	704,862 (56,018)	7,614,338 (△153,915)

※ ( )は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で2,981,732千円で、前年度に比べ890,327千円減少している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△2,919,300千円で、前年度に比べ399,508千円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△216,347千円で、前年度に比べ497,200千円増加している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ153,915千円減少し、7,614,338千円となっている。

### (4) 企業債の状況

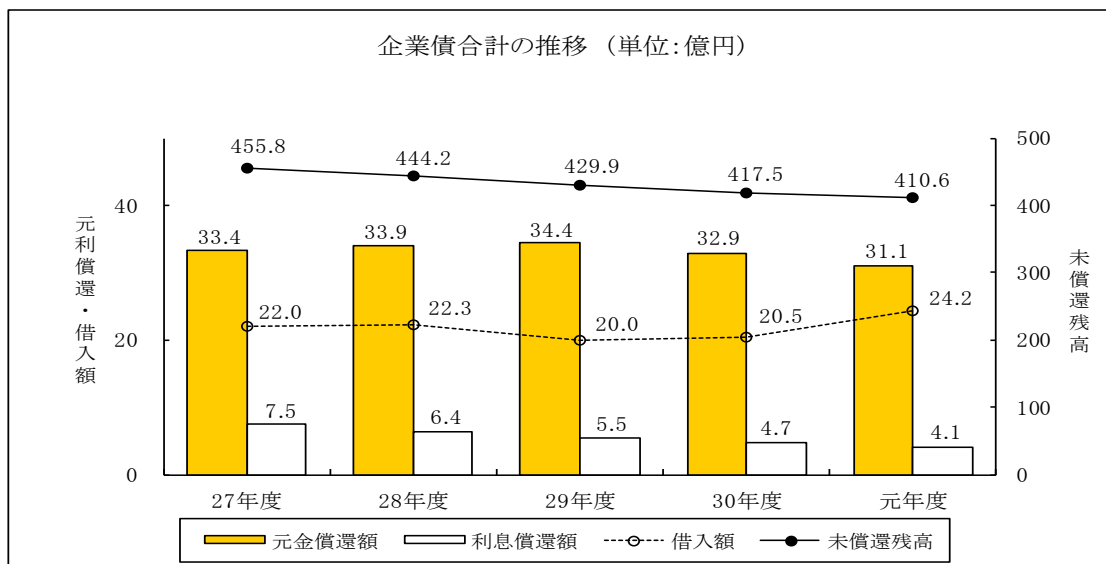
(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計	
前年度末未償還残高	9,916,465 (△329,561)	31,687,301 (△887,919)	143,569 (△23,520)	41,747,335 (△1,240,999)	
当年度借入額	700,000 (20,000)	1,690,700 (346,800)	30,000 (0)	2,420,700 (366,800)	
当年度償還額	元 金	842,964 (△166,597)	2,215,105 (△16,713)	52,281 (△1,239)	3,110,350 (△184,549)
	利 息	115,947 (△26,932)	295,129 (△36,808)	59 (△49)	411,136 (△63,787)
当年度末未償還残高	9,773,501 (△142,964)	31,162,896 (△524,405)	121,288 (△22,281)	41,057,685 (△689,650)	

※ ( )は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ689,650千円減少し、41,057,685千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、未償還残高は漸次減少しつつある。



## 第6 審査意見

### 総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めた結果、水道事業会計及び下水道事業会計で前年度に比べ減益となったが、交通事業会計で2年ぶりに純利益を計上し、各事業会計において純利益を計上することとなった。

各事業会計においては、今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、引き続き増収対策、経費削減等の取組を強化し経営の安定化を図るとともに、最小の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

### 1 水道事業会計

#### (1) 経営状況について

イ 令和元年度の主な建設改良事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として広瀬浄水場濃縮槽濁度計更新工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 3,798,785 千円に対し、事業費用は 3,275,409 千円で、差引 523,376 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 1,093,672 千円であったが、そのうちの 100,000 千円を減債積立金に、493,672 千円を建設改良積立金に充て、500,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 523,376 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 823,376 千円に、減債積立金 100,000 千円及び建設改良積立金 2,488,260 千円を加算した 3,411,636 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 142,964 千円減少し、9,773,501 千円となっている。

## (2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、有収水量が、家庭等の一般用水のみならず、前年度は増加した工場等の大口用水も減少したことにより、全体の有収水量は、前年度に比べ減少している。

こうした中、業務体制の見直しを図るなど業務改善に取り組む一方で、老朽管の更新など建設改良工事の実施等によって事業費用が増加したことにより、前年度と比べ減益となったが純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、人口減少や節水機器の普及などにより有収水量が減少傾向にある中、今後においても、給水収益の大幅な増収が見込めないだけでなく、老朽施設等の維持管理や更新のために多額の経費が必要となるなど、今後の経営環境は、厳しさを増すことが予測される。

こうしたことから、持続可能な事業運営に向け、引き続き「宇部市上下水道事業総合計画」を着実に推進するとともに、将来の財政負担軽減の観点から山陽小野田市水道局との広域化の取組を一層加速させ、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (1) 経営状況について

イ 令和元年度の主な建設改良事業としては、西部浄化センター水処理施設工事、小串合流幹線（改築）工事、玉川ポンプ場建設工事、琴芝雨水準幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 6,004,014 千円に対し、事業費用は 5,558,999 千円で、差引 445,015 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 788,657 千円であったが、そのうちの 388,657 千円を減債積立金に、100,000 千円を建設改良積立金に充て、300,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 445,015 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 190,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 835,015 千円に、減債積立金 1,075,094 千円及び建設改良積立金 788,254 千円を加算した 2,698,363 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 524,405 千円減少し、31,162,896 千円となっている。

### (2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、人口減少社会の到来などの社会情勢の変化により、収益の根幹である下水道使用料収入が減少傾向にある中、施設の老朽化に伴う建設改良事業等を進める一方で、管渠施設の維持管理業務の民間委託を継続・拡大するなど経営の合理化にも取り組んだことにより、前年度と比べ減益ではあるが純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や老朽施設の更新などに多額の資金が必要となるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も一層厳しさが増すものと予測される。

このような状況の中、持続可能な事業運営に向け、下水道事業計画区域の見直しを含め、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、老朽施設等については、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、企業債残高の抑制を図りつつ、計画的な改築・更新等に取り組んでいく必要がある。

今後とも、「宇部市上下水道事業総合計画」を着実に推進し、また、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴う経営の一体化を見据えた必要な見直しを行うことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

### 3 交通事業会計

#### (1) 経営状況について

イ 令和元年度は、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づき、引き続き公共交通の利便性の向上に取り組み、乗客の多いフジグラン宇部へのデジタルサイネージの設置、利用しやすい車両への更新などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 951,584 千円に対し、事業費用は 935,097 千円で、差引 16,487 千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 18,182 千円に当年度純利益 16,487 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 34,669 千円に利益積立金 1,700 千円を加算した 36,369 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 22,281 千円減少し、121,288 千円となっている。

#### (2) 交通事業の現状からの要望

交通事業については、運転士不足などにより貸切事業の輸送人員が大幅に減少したことに伴い、前年度と比べ営業収益が大幅な減少となったが、営業外収益及び特別利益が増加したことにより、2年ぶりに純利益を計上することとなった。

乗合事業では、デマンドバスの運行やバス車両の更新、デジタルサイネージの設置など利便性及び快適性の向上に取り組まれているが、輸送人員の減少に歯止めがかからず、人件費削減の取組等により営業費用は減少したものの減収となった。

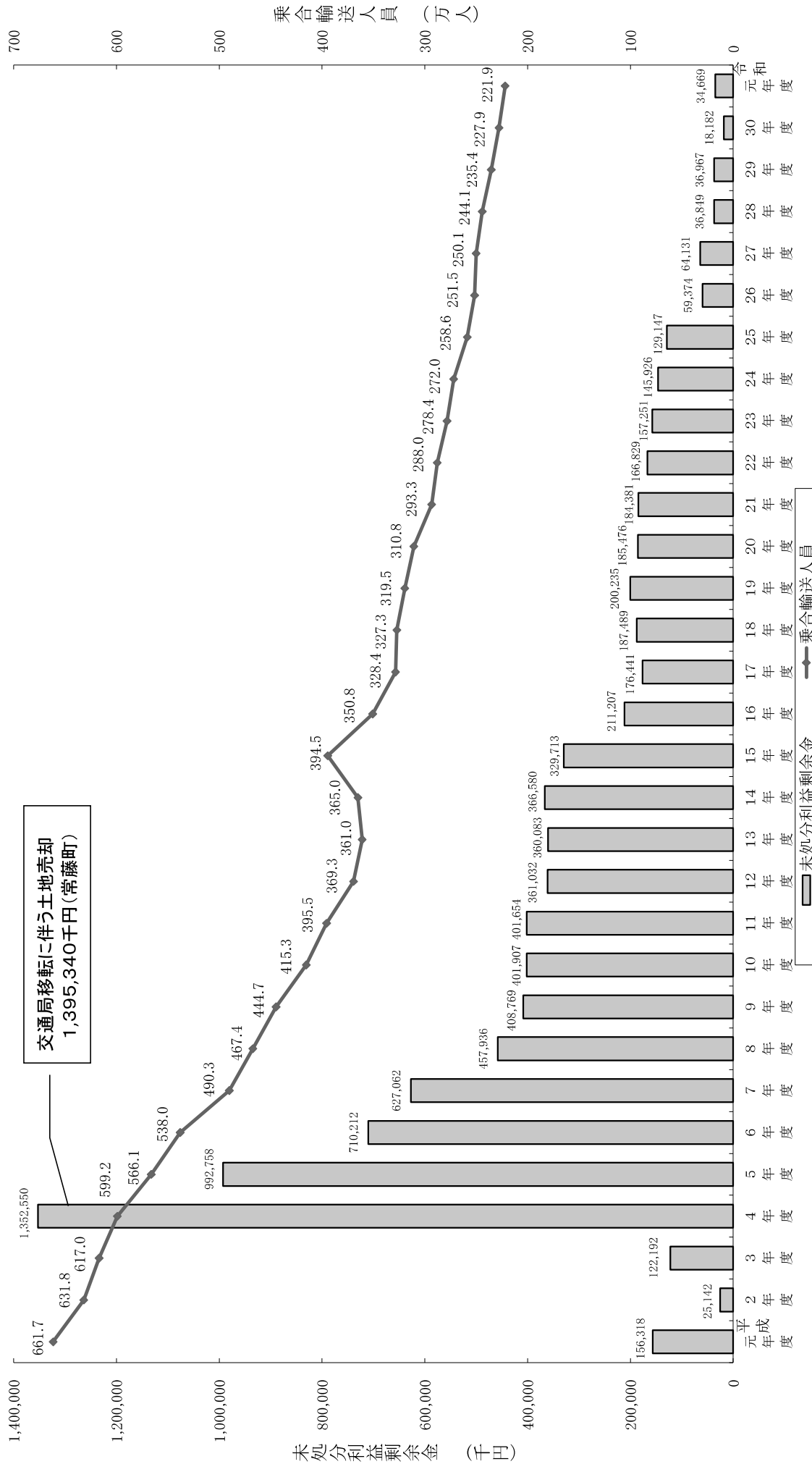
また、貸切事業についても、新たに買い物バスの運行にも取り組まれてきたが、バス稼働率は大幅に低下し減収となっている。

特に、令和2年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、山口宇部空港～新山口駅間の特急便をはじめ乗合・貸切事業とも輸送人員の減少が続いている状況である。

こうした近年の厳しい経営状況が続く中、昨年度の意見書で長期的な経営戦略の策定等を要望したことなどを受け、令和2年2月に宇部市営旅客自動車運送事業審議会を設置され、「バス事業のあり方と運営の最適化」について審議を始めたところである。

新型コロナウイルス感染症の影響から利用者が激減している現状を踏まえ、当面の運営方針を早急に示すとともに、新型コロナウイルス感染症の今後の収束状況等を見極めながら、長期的な経営戦略を適時適切に策定されることを要望する。

### 未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



交通局移転に伴う土地売却  
1,395,340千円(常藤町)

## 第7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

# 水道事業会計





# 水道事業会計

## 1 業務実績について（審査資料 別表1）

令和元年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は 162,516 人で 0.8%、給水戸数は 72,689 戸で 0.1%、それぞれ減少し、総人口 163,482 人に対する普及率は 99.4% となっている。

給水量は 19,658,008 m<sup>3</sup>で、4.3%の減少となっている。

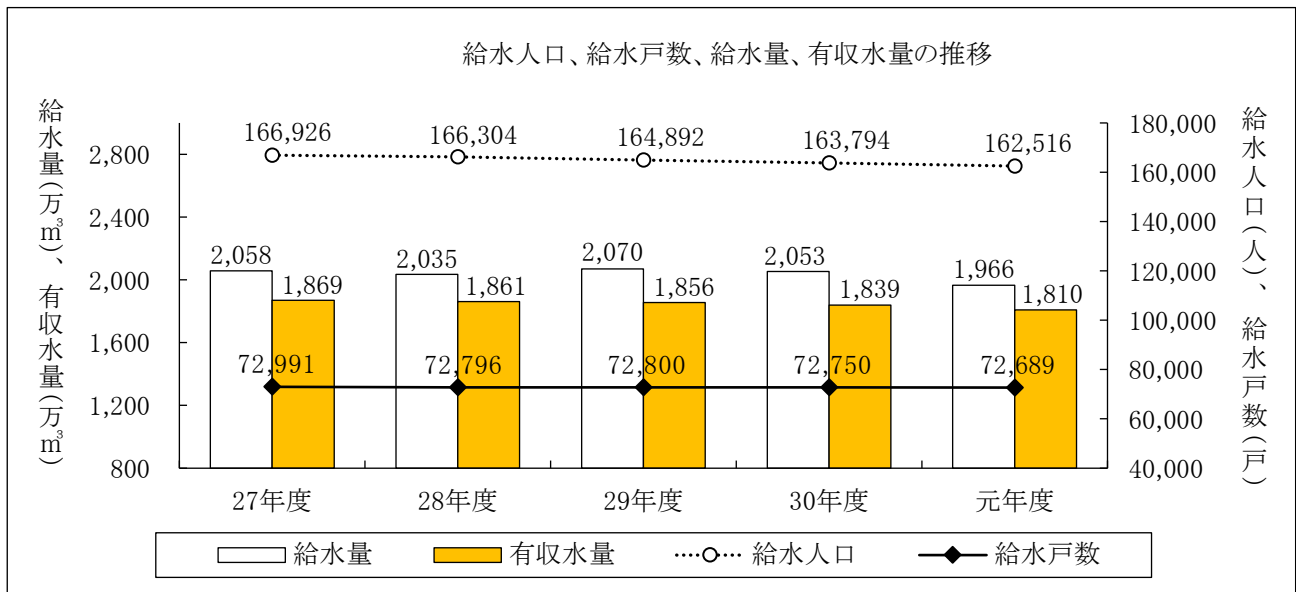
有収水量は 18,097,334 m<sup>3</sup>で、1.6%減少したものの、有収率は 92.1%で、前年度に比べ 2.5 ポイント高くなっている。

主な事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として広瀬浄水場濃縮槽濁度計更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在 119 人で、前年度末に比べ 1 人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	162,516	163,794	△1,278	△0.8
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	72,689	72,750	△61	△0.1
給 水 量	m <sup>3</sup>	19,658,008	20,532,584	△874,576	△4.3
有 収 水 量	〃	18,097,334	18,394,572	△297,238	△1.6
大口用水	〃	2,332,456	2,452,783	△120,327	△4.9
一般用水	〃	15,764,878	15,941,789	△176,911	△1.1
有 収 率	%	92.1	89.6	2.5	—
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	59,971	63,480	△3,509	△5.5
給水人口1人当たり	ℓ	369	388	△19	△4.9
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	53,710	56,254	△2,544	△4.5
給水人口1人当たり	ℓ	330	343	△13	△3.8
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	89.6	88.6	1.0	—
施 設 利 用 率	〃	44.8	46.9	△2.1	—
最 大 稼 働 率	〃	50.0	52.9	△2.9	—
送・配水管延長	m	1,101,351	1,101,598	△247	0.0
職 員 数	人	119	120	△1	△0.8



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	4,117,333	4,110,166	—	△7,167	99.8	
営業収益	3,796,009	3,788,086	—	△7,923	99.8	（うち仮受消費税及び 地方消費税 300,183）
営業外収益	321,292	322,067	—	775	100.2	（うち仮受消費税及び 地方消費税 11,406）
特別利益	32	14	—	△18	43.8	（うち仮受消費税及び 地方消費税 1）
収益的支出	3,552,729	3,468,337	0	84,392	97.6	
営業費用	3,292,193	3,217,468	0	74,724	97.7	（うち仮払消費税及び 地方消費税 79,086）
営業外費用	250,014	250,006	0	8	100.0	
特別損失	1,571	862	0	709	54.9	（うち仮払消費税及び 地方消費税 58）
予備費	8,951	0	0	8,951	0.0	
差 引	564,604	641,829				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の工事負担金、営業収益の施設整備納付金が増加したものの、営業収益の負担金及び給水収益、営業外収益の雑収益が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、資産減耗費の固定資産除却費、原浄水費の薬品費、給水費の委託料及び工事請負費、配水費の委託料である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 額			
資 本 的 収 入	1,010,622	848,067	—	—	△162,555	83.9	
企 業 債	850,000	700,000	—	—	△150,000	82.4	
工 事 負 担 金	48,583	40,841	—	—	△7,742	84.1	
消 火 栓 負 担 金	16,366	11,503	—	—	△4,863	70.3	
他 会 計 補 助 金	95,673	95,672	—	—	△1	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	52	—	—	52	—	(うち仮払消費税及び 地方消費税4)
資 本 的 支 出	2,676,470	2,237,393	318,922	0	120,155	83.6	
建 設 改 良 費	1,833,505	1,394,429	318,922	0	120,154	76.1	(うち仮払消費税及び 地方消費税112,569)
企 業 債 償 還 金	842,965	842,964	0	0	1	100.0	
差 引	△1,665,848	△1,389,326					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は市道空港線配水管布設替工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の原浄水施設費及び配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,389,326千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,442千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金290,027千円及び当年度分損益勘定留保資金686,857千円で補てんされている。

## (3) その他の予算執行について

## イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は750,000千円と定めており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額100,000千円を加えた850,000千円に対し、借入額は700,000千円で、限度額以内の執行となっている。

## ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

## ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から125,914千円と定めており、補助を受けた金額は125,913千円となっている。

## ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は84,938千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は73,420千円で、限度額以内の執行となっている。

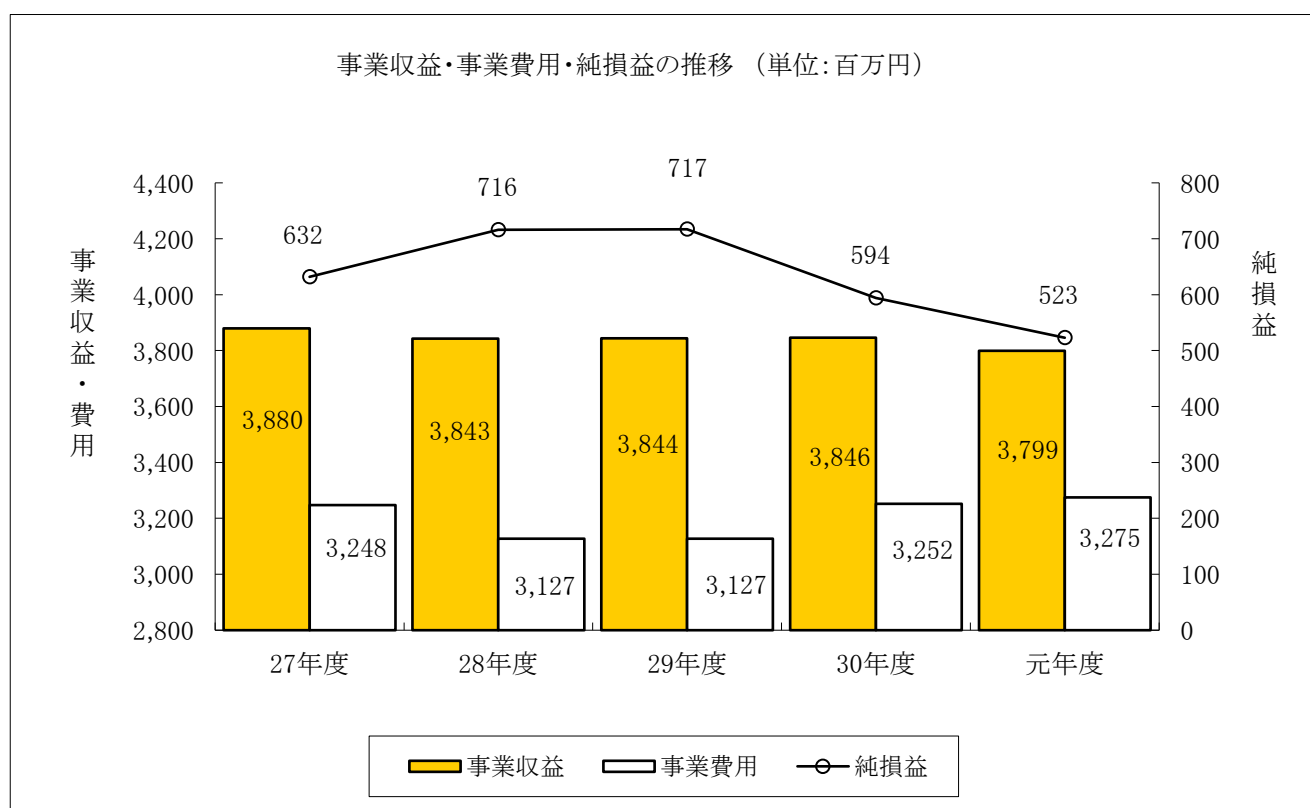
### 3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

#### (1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益 千円
	金 額 千円	指 数	対前年度 増 減 比 %	金 額 千円	指 数	対前年度 増 減 比 %	
令和元年度	3,798,785	97.9	△1.2	3,275,409	100.9	0.7	523,376
平成30年度	3,845,939	99.1	0.0	3,252,268	100.1	4.0	593,672
平成29年度	3,844,362	99.1	0.0	3,127,038	96.3	0.0	717,324
平成28年度	3,843,135	99.0	△1.0	3,126,864	96.3	△3.7	716,270
平成27年度	3,880,005	100.0	1.0	3,247,542	100.0	△3.6	632,463

※ 指数は平成27年度を100として計算



## (2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和元年度 構成比率	増減比率
	令和元年度	平成30年度			
事 業 収 益	千円 3,798,785	千円 3,845,939	千円 △47,154	% 100.0	% △1.2
営 業 収 益	3,487,903	3,541,587	△53,684	91.8	△1.5
営 業 外 収 益	310,869	304,348	6,521	8.2	2.1
特 別 利 益	13	4	9	0.0	225.0
事 業 費 用	3,275,409	3,252,268	23,141	100.0	0.7
営 業 費 用	3,138,382	3,087,733	50,649	95.8	1.6
営 業 外 費 用	136,223	163,885	△27,662	4.2	△16.9
特 別 損 失	804	650	154	0.0	23.7
純 損 益	523,376	593,672	△70,296		△11.8

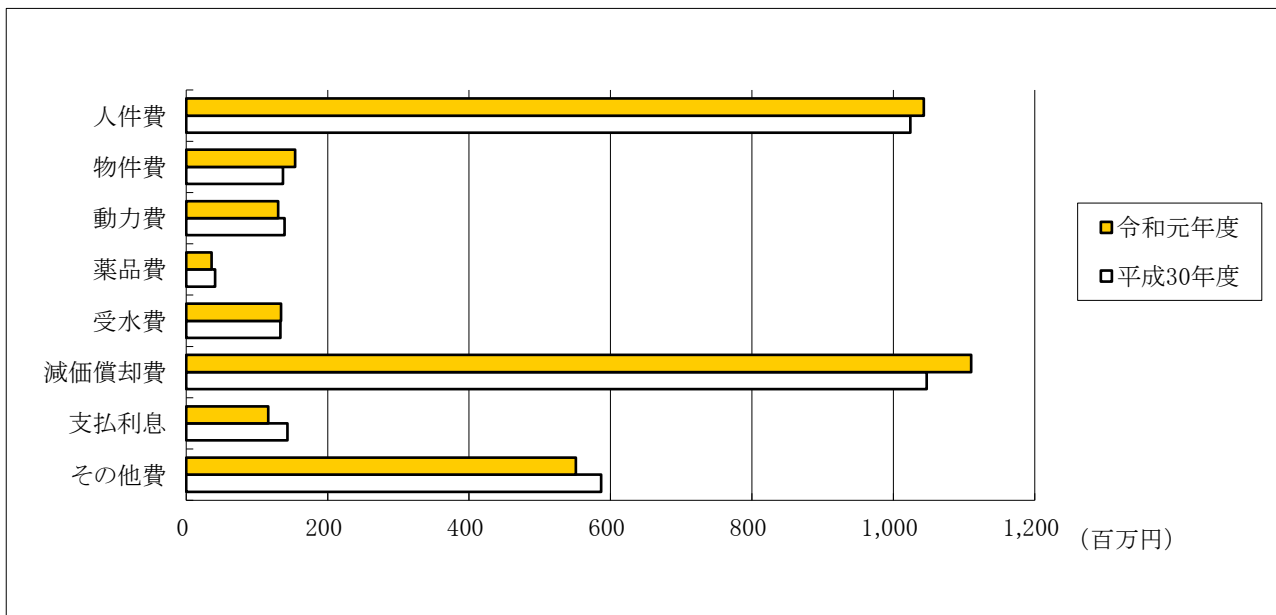
事業収益の減少は、主に、営業外収益の工事負担金が増加したものの、営業収益の給水収益、営業外収益の受託手数料及び雑収益が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の資産減耗費の固定資産除却費、給水費及び配水費の委託料、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したものの、営業費用の減価償却費の有形固定資産減価償却費、原浄水費の委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

## 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 元 年 度 A	平 成 30 年 度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構 成 比 率		す う 勢 比 率 (平成28年度を100とする。)		
					令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
人 件 費	千円 1,043,471	千円 1,023,937	千円 19,534	% 1.9	% 31.9	% 31.5	% 102.8	% 100.9	% 97.7
物 件 費	153,926	137,326	16,600	12.1	4.7	4.2	118.8	105.9	114.7
動 力 費	129,798	138,614	△8,816	△6.4	4.0	4.3	113.9	121.6	110.3
薬 品 費	36,282	41,300	△5,018	△12.2	1.1	1.3	81.4	92.7	93.9
受 水 費	133,964	133,105	859	0.6	4.1	4.1	99.2	98.6	99.6
減 価 償 却 費	1,110,468	1,047,156	63,312	6.0	33.9	32.2	109.2	103.0	101.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,947	142,879	△26,932	△18.8	3.5	4.4	55.6	68.6	83.7
そ の 他 費	550,749	587,301	△36,552	△6.2	16.8	18.1	119.3	127.2	103.1
小 計	3,274,605	3,251,618	22,987	0.7	100.0	100.0	104.8	104.1	100.1
特 別 損 失	804	650	154	23.7					
合 計	3,275,409	3,252,268	23,141	0.7					



人件費の増加は、主に、給料及び退職給付費が増加したことによるものである。

物件費の増加は、主に、修繕費及び通信運搬費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、機械及び装置、構築物の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、工事請負費が増加したものの、固定資産除却費、委託料及び賃借料が減少したことによるものである。

なお、経常費用 3,274,605 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常費用に占める人件費の割合		%	31.9	31.5	31.7
営業収益に対する人件費の割合		〃	29.9	28.9	27.8
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	31,807	32,037	32,220
	営 業 収 益	〃	32,597	32,792	32,975
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	169,134	170,320	171,862
	給 水 人 口	人	1,519	1,517	1,527

※ 令和元年度損益勘定所属職員数 107 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価の状況

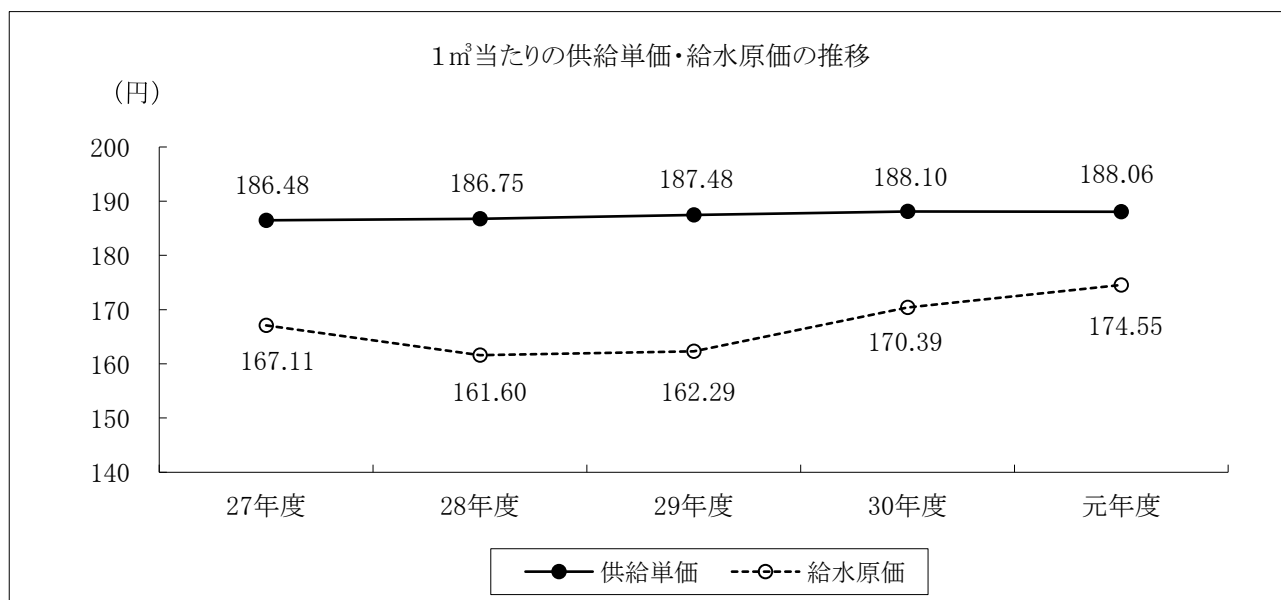
(単位：円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和元年度	188.06	174.55	13.51	△0.04	4.16	△4.20
平成30年度	188.10	170.39	17.71	0.62	8.10	△7.48
平成29年度	187.48	162.29	25.19	0.73	0.69	0.04
平成28年度	186.75	161.60	25.15	0.27	△5.51	5.78
平成27年度	186.48	167.11	19.37	0.49	△1.97	2.46

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和元年度は、それぞれ112,023千円、2,092千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり)			令和元年度 構成比率
	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
人 件 費	57.66	55.67	1.99	33.0
動 力 費	7.17	7.54	△0.37	4.1
薬 品 費	2.00	2.25	△0.25	1.1
受 水 費	7.40	7.24	0.16	4.2
減 価 償 却 費	55.17	50.87	4.30	31.6
支 払 利 息	6.41	7.77	△1.36	3.7
そ の 他 費	38.74	39.07	△0.33	22.2
合 計	174.55	170.39	4.16	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収益対総費用比率	116.0	118.3	122.9
営業収益対営業費用比率	111.1	114.7	121.5

総収益対総費用比率は116.0%で、前年度に比べ2.3ポイント、営業収益対営業費用比率は111.1%で、前年度に比べ3.6ポイント、それぞれ低くなっている。



#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 元年度	平 成 30年度
資 産 合 計	35,102,708	34,737,064	365,644	1.1	100.0	100.0
固 定 資 産	29,928,344	29,724,384	203,960	0.7	85.3	85.6
有形固定資産	29,911,206	29,703,856	207,350	0.7	85.2	85.5
無形固定資産	17,106	20,520	△3,414	△16.6	0.0	0.1
投資その他の資産	33	8	25	312.5	0.0	0.0
流 動 資 産	5,174,363	5,012,681	161,682	3.2	14.7	14.4
現金・預金	4,680,608	4,514,919	165,688	3.7	13.3	13.0
未 収 金	407,959	412,895	△4,936	△1.2	1.2	1.2
貸倒引当金	△2,072	△3,113	1,041	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	23,133	25,307	△2,174	△8.6	0.1	0.1
前 払 費 用	342	411	△69	△16.8	0.0	0.0
前 払 金	63,715	61,991	1,724	2.8	0.2	0.2
その他流動資産	408	—	408	皆増	0.0	—
負 債 ・ 資 本 合 計	35,102,708	34,737,064	365,644	1.1	100.0	100.0
負 債 合 計	13,913,733	14,185,118	△271,385	△1.9	39.6	40.8
固 定 負 債	9,674,433	9,753,073	△78,640	△0.8	27.6	28.1
企業債	8,889,189	9,082,268	△193,079	△2.1	25.3	26.1
引 当 金	785,244	670,805	114,439	17.1	2.2	1.9
流 動 負 債	1,724,812	1,890,514	△165,702	△8.8	4.9	5.4
企業債	884,312	834,197	50,115	6.0	2.5	2.4
未 払 金	466,581	722,559	△255,978	△35.4	1.3	2.1
未 払 費 用	55,895	37,793	18,102	47.9	0.2	0.1
引 当 金	79,769	77,941	1,828	2.3	0.2	0.2
預 り 金	238,255	218,024	20,231	9.3	0.7	0.6
繰 延 収 益	2,514,488	2,541,532	△27,044	△1.1	7.2	7.3
長期前受金	2,514,488	2,541,532	△27,044	△1.1	7.2	7.3
資 本 合 計	21,188,974	20,551,946	637,028	3.1	60.4	59.2
資 本 金	17,685,701	17,072,048	613,653	3.6	50.4	49.1
剰 余 金	3,503,273	3,479,898	23,376	0.7	10.0	10.0
資本剰余金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利益剰余金	3,411,636	3,388,260	23,376	0.7	9.7	9.8

固定資産の増加は、主に、機械及び装置が109,671千円減少したものの、構築物が205,418千円、建設仮勘定が97,038千円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金・預金が増加したことによるものである。

未収金は407,959千円で、内訳は、未収給水収益362,665千円を含む営業未収金387,288千円、営業外未収金20,671千円である。なお、令和2年6月30日現在の決算審査時点での未収金は23,712千円となり、94.2%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金1,093,672千円について、100,000千円を減債積立金に、493,672千円を建設改良積立金に積み立て、500,000千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益523,376千円に、減債積立金取崩額200,000千円及び建設改良積立金取崩額100,000千円を加えた823,376千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	523,376	593,672	△70,296
減価償却費	1,110,468	1,047,156	63,312
資産減耗費	19,573	74,578	△55,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,041	△410	△631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,440	132,707	△18,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,222	4,485	△3,263
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	606	947	△341
長期前受金戻入額	△114,116	△115,865	1,749
受取利息及び受取配当金	△1,275	△1,583	308
支払利息	115,947	142,879	△26,932
有形固定資産売却損益 (△は益)	61	—	61
未収金の増減額 (△は増加)	4,936	△2,201	7,137
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,174	△977	3,151
前払費用の増減額 (△は増加)	69	△196	265
前払金の増減額 (△は増加)	△1,724	△34,792	33,068
立替金の増減額 (△は増加)	△408	—	△408
未払金の増減額 (△は減少)	△255,978	226,488	△482,466
未払費用の増減額 (△は減少)	18,101	△9,631	27,732
預り金の増減額 (△は減少)	20,232	△7,902	28,134
小計	1,556,662	2,049,355	△492,693
利息及び配当金の受取額	1,275	1,583	△308
利息の支払額	△115,947	△142,879	26,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,990	1,908,059	△466,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,279,961	△1,302,960	22,999
有形固定資産の売却による収入	58	—	58
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△5,800	4,374
リサイクル預託金の取得による支出	△25	△8	△17
工事負担金等による収入	34,363	9,711	24,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,991	△1,299,057	52,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	700,000	680,000	20,000
建設企業債の償還による支出	△842,964	△1,009,561	166,597
他会計からの出資による収入	113,653	125,772	△12,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,311	△203,789	174,478
資金増加額 (又は減少額)	165,688	405,212	△239,524
資金期首残高	4,514,919	4,109,707	405,212
資金期末残高	4,680,608	4,514,919	165,688

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,441,990千円で、前年度に比べ466,069千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,246,991千円で、前年度に比べ52,066千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△29,311千円で、前年度に比べ174,478千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ165,688千円増加し、4,680,608千円となっている。

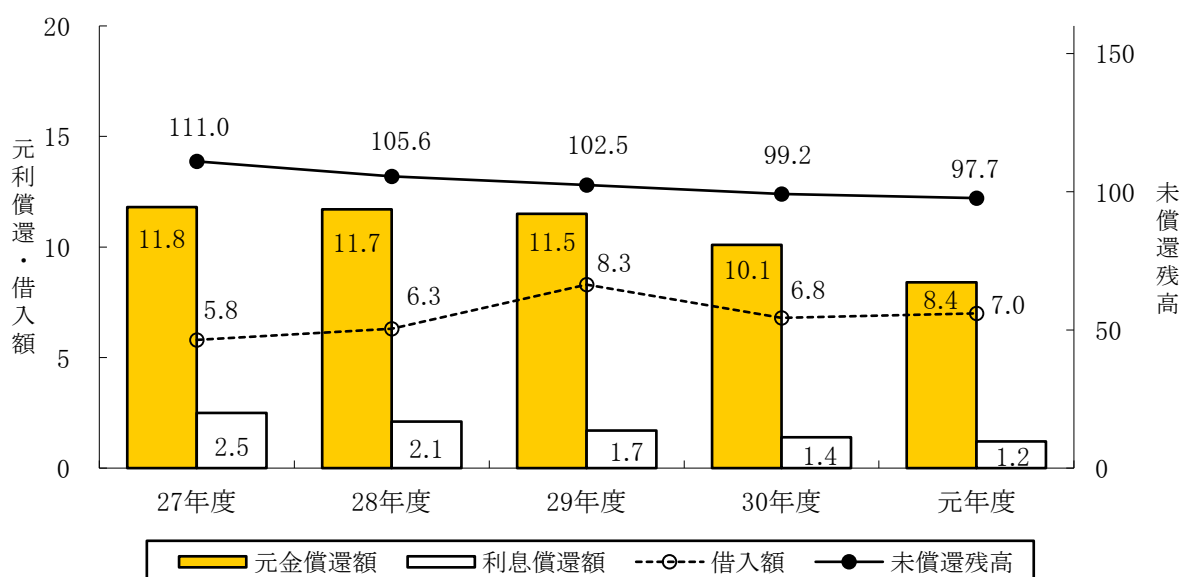
### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和元年度	9,916,465	700,000	842,964	115,947	9,773,501
平成30年度	10,246,026	680,000	1,009,561	142,879	9,916,465
平成29年度	10,564,710	830,000	1,148,684	174,378	10,246,026
平成28年度	11,100,027	630,000	1,165,317	208,374	10,564,710
平成27年度	11,697,805	580,000	1,177,778	245,682	11,100,027

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位：億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.5	66.5	65.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.7	90.5	91.5

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は67.5%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は89.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流 動 負 債 A	千円 1,724,812	千円 1,890,514	千円 1,843,170
流 動 資 産 B	5,174,363	5,012,681	4,568,892
現 金 ・ 預 金 C	4,680,608	4,514,919	4,109,707
未 収 金 D	405,887	409,782	407,172
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 300.0	% 265.1	% 247.9
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	294.9	260.5	245.1
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	271.4	238.8	223.0

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は300.0%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ34.9ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は294.9%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ34.4ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は271.4%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ32.6ポイント高くなっている。

別表1 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	163,482	164,837	△ 1,355	△ 0.8	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	162,516	163,794	△ 1,278	△ 0.8	年度末現在
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口／総人口×100
給 水 戸 数	戸	72,689	72,750	△ 61	△ 0.1	年度末現在
給 水 量	m <sup>3</sup>	19,658,008	20,532,584	△ 874,576	△ 4.3	年間総量
有 収 水 量	〃	18,097,334	18,394,572	△ 297,238	△ 1.6	〃
大 口 用 水	〃	2,332,456	2,452,783	△ 120,327	△ 4.9	〃
一 般 用 水	〃	15,764,878	15,941,789	△ 176,911	△ 1.1	〃
有 収 率	%	92.1	89.6	2.5	—	有収水量／給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	59,971	63,480	△ 3,509	△ 5.5	
給水人口1人当たり	ℓ	369	388	△ 19	△ 4.9	1日最大給水量／給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	53,710	56,254	△ 2,544	△ 4.5	
給水人口1人当たり	ℓ	330	343	△ 13	△ 3.8	1日平均給水量／給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	89.6	88.6	1.0	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	44.8	46.9	△ 2.1	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	50.0	52.9	△ 2.9	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,101,351	1,101,598	△ 247	0.0	年度末現在
送 水 管	〃	3,451	4,664	△ 1,213	△ 26.0	〃
配 水 管	〃	1,097,900	1,096,934	966	0.1	〃
職 員 数	人	119	120	△ 1	△ 0.8	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	180.99	176.81	4.18	2.4	総費用／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり収 益	〃	209.91	209.08	0.83	0.4	総収益／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	〃	188.06	188.10	△ 0.04	0.0	給水収益／有収水量

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 額	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,188,884	△ 71,551	0	4,117,333	4,110,166	△ 7,167	99.8
(1) 営業収益	3,850,259	△ 54,250	0	3,796,009	3,788,086	△ 7,923	99.8
(2) 営業外収益	338,593	△ 17,301	0	321,292	322,067	775	100.2
(3) 特別利益	32	0	0	32	14	△ 18	43.8

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額	小 計	規 定 額
1 水道事業費用	3,645,393	△ 92,664	0	0	0	0	3,552,729	0
(1) 営業費用	3,410,860	△ 92,915	5,829	△ 31,581	0	0	3,292,193	0
(2) 営業外費用	218,033	251	149	31,581	0	0	250,014	0
(3) 特別損失	1,500	0	71	0	0	0	1,571	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 6,049	0	0	0	8,951	0



(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,723,800	386,366	90.6	100.0	90.8	
92.2	3,413,264	374,822	90.1	91.7	90.4	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 300,183)
7.8	310,523	11,544	96.4	8.3	95.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 11,406)
0.0	14	0	100.0	0.0	0.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,552,729	3,468,337	0	84,392	97.6	100.0	97.9	
3,292,193	3,217,468	0	74,724	97.7	92.8	97.8	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 79,086)
250,014	250,006	0	8	100.0	7.2	100.0	
1,571	862	0	709	54.9	0.0	46.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 58)
8,951	0	0	8,951	0.0	0.0	0.0	



(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 162,555	83.9	100.0	838,941	9,127	98.9	100.0	97.7	
△ 150,000	82.4	82.5	700,000	0	100.0	83.4	100.0	
△ 7,742	84.1	4.8	36,319	4,522	88.9	4.3	46.6	
△ 4,863	70.3	1.4	6,898	4,604	60.0	0.8	40.1	
△ 1	100.0	11.3	95,672	0	100.0	11.4	100.0	
52	—	0.0	52	0	0.0	0.0	—	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 4)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 次繰越 額	合計					
2,237,393	318,922	0	318,922	120,155	83.6	100.0	87.9	
1,394,429	318,922	0	318,922	120,154	76.1	62.3	80.8	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 112,569)
842,964	0	0	0	1	100.0	37.7	100.0	

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和元年度 A	平成30年度 B		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 営業費用</b>	3,138,382	3,087,733	50,649	95.8	94.9	1.6
(1) 原 浄 水 費	793,598	735,147	58,451	24.2	22.6	8.0
(2) 配 水 費	115,068	130,696	△ 15,628	3.5	4.0	△ 12.0
(3) 給 水 費	189,220	195,788	△ 6,568	5.8	6.0	△ 3.4
(4) 漏 水 防 止 費	94,980	104,763	△ 9,783	2.9	3.2	△ 9.3
(5) 業 務 費	310,825	305,663	5,162	9.5	9.4	1.7
(6) 総 係 費	478,153	472,935	5,218	14.6	14.5	1.1
(7) 減 価 償 却 費	1,110,468	1,047,156	63,312	33.9	32.2	6.0
(8) 資 産 減 耗 費	46,070	95,585	△ 49,515	1.4	2.9	△ 51.8
(9) その他営業費用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
<b>2 営業外費用</b>	136,223	163,885	△ 27,662	4.2	5.0	△ 16.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,947	142,879	△ 26,932	3.5	4.4	△ 18.8
(2) 基 金 積 立 金	18,411	18,336	75	0.6	0.6	0.4
(3) 雑 支 出	1,865	2,670	△ 805	0.1	0.1	△ 30.1
<b>3 特別損失</b>	804	650	154	0.0	0.0	23.7
(1) 固 定 資 産 売 却 損	71	—	71	0.0	—	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	733	650	83	0.0	0.0	12.8
<b>小 計</b>	3,275,409	3,252,268	23,141	100.0	100.0	0.7
<b>当 年 度 純 利 益</b>	523,376	593,672	△ 70,296			△ 11.8
<b>合 計</b>	3,798,785	3,845,939	△ 47,154			△ 1.2

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和元年度 D	平成30年度 E		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 営業収益</b>	3,487,903	3,541,587	△ 53,684	91.8	92.1	△ 1.5
(1) 給水収益	3,403,319	3,460,048	△ 56,729	89.6	90.0	△ 1.6
(2) 施設整備納付金	52,703	51,752	951	1.4	1.3	1.8
(3) 負担金	29,601	27,565	2,036	0.8	0.7	7.4
(4) その他営業収益	2,280	2,222	58	0.1	0.1	2.6
<b>2 営業外収益</b>	310,869	304,348	6,521	8.2	7.9	2.1
(1) 受取利息及び配当金	1,275	1,583	△ 308	0.0	0.0	△ 19.5
(2) 受託手数料	119,822	127,666	△ 7,844	3.2	3.3	△ 6.1
(3) 他会計補助金	30,241	33,736	△ 3,495	0.8	0.9	△ 10.4
(4) 工事負担金	35,723	9,115	26,608	0.9	0.2	291.9
(5) 長期前受金戻入	114,116	115,865	△ 1,749	3.0	3.0	△ 1.5
(6) 雑収益	9,692	16,384	△ 6,692	0.3	0.4	△ 40.8
<b>3 特別利益</b>	13	4	9	0.0	0.0	225.0
(1) 固定資産売却益	10	—	10	0.0	—	皆増
(2) 過年度損益修正益	2	4	△ 2	0.0	0.0	△ 50.0
<b>小 計</b>	3,798,785	3,845,939	△ 47,154	100.0	100.0	△ 1.2
<b>合 計</b>	3,798,785	3,845,939	△ 47,154			△ 1.2

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和元年度 A	平成30年度 B		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	29,928,344	29,724,384	203,960	85.3	85.6	0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	29,911,206	29,703,856	207,350	85.2	85.5	0.7
イ 土 地	892,169	889,355	2,814	2.5	2.6	0.3
ロ 建 物	709,579	741,136	△ 31,557	2.0	2.1	△ 4.3
ハ 構 築 物	25,683,087	25,477,669	205,418	73.2	73.3	0.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,890,816	2,000,487	△ 109,671	5.4	5.8	△ 5.5
ホ 車 両 運 搬 具	6,236	3,638	2,598	0.0	0.0	71.4
ヘ 船 舶	23	75	△ 52	0.0	0.0	△ 69.3
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	91,367	50,607	40,760	0.3	0.1	80.5
チ 建 設 仮 勘 定	637,927	540,889	97,038	1.8	1.6	17.9
(減価償却累計額)	(27,963,984)	(27,059,333)	(904,651)			(3.3)
(2) 無 形 固 定 資 産	17,106	20,520	△ 3,414	0.0	0.1	△ 16.6
イ ソ フ ト ウ ェ ア	17,106	20,520	△ 3,414	0.0	0.1	△ 16.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	33	8	25	0.0	0.0	312.5
イ 預 託 金	33	8	25	0.0	0.0	312.5
<b>2 流 動 資 産</b>	5,174,363	5,012,681	161,682	14.7	14.4	3.2
(1) 現 金 ・ 預 金	4,680,608	4,514,919	165,688	13.3	13.0	3.7
(2) 未 収 金	407,959	412,895	△ 4,936	1.2	1.2	△ 1.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,072	△ 3,113	1,041	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	23,133	25,307	△ 2,174	0.1	0.1	△ 8.6
(5) 前 払 費 用	342	411	△ 69	0.0	0.0	△ 16.8
(6) 前 払 金	63,715	61,991	1,724	0.2	0.2	2.8
(7) そ の 他 流 動 資 産	408	—	408	0.0	—	皆増
<b>資 産 合 計</b>	35,102,708	34,737,064	365,644	100.0	100.0	1.1

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和元年度 D	平成30年度 E		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>3 固 定 負 債</b>	9,674,433	9,753,073	△ 78,640	27.6	28.1	△ 0.8
(1) 企 業 債	8,889,189	9,082,268	△ 193,079	25.3	26.1	△ 2.1
イ 建 設 企 業 債	8,889,189	9,082,268	△ 193,079	25.3	26.1	△ 2.1
(2) 引 当 金	785,244	670,805	114,439	2.2	1.9	17.1
イ 退 職 給 付 引 当 金	785,244	670,805	114,439	2.2	1.9	17.1
<b>4 流 動 負 債</b>	1,724,812	1,890,514	△ 165,702	4.9	5.4	△ 8.8
(1) 企 業 債	884,312	834,197	50,115	2.5	2.4	6.0
イ 建 設 企 業 債	884,312	834,197	50,115	2.5	2.4	6.0
(2) 未 払 金	466,581	722,559	△ 255,978	1.3	2.1	△ 35.4
(3) 未 払 費 用	55,895	37,793	18,102	0.2	0.1	47.9
(4) 引 当 金	79,769	77,941	1,828	0.2	0.2	2.3
イ 賞 与 引 当 金	66,737	65,515	1,222	0.2	0.2	1.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	13,032	12,426	606	0.0	0.0	4.9
(5) 預 り 金	238,255	218,024	20,231	0.7	0.6	9.3
<b>5 繰 延 収 益</b>	2,514,488	2,541,532	△ 27,044	7.2	7.3	△ 1.1
(1) 長 期 前 受 金	2,514,488	2,541,532	△ 27,044	7.2	7.3	△ 1.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	938,337	930,878	7,459	2.7	2.7	0.8
ロ 補 助 金	641,581	668,523	△ 26,942	1.8	1.9	△ 4.0
ハ 他 会 計 補 助 金	297,703	316,502	△ 18,799	0.8	0.9	△ 5.9
ニ 工 事 負 担 金	636,867	625,629	11,238	1.8	1.8	1.8
(収益化累計額)	(2,737,031)	(2,655,852)	(81,179)			(3.1)
<b>負 債 合 計</b>	13,913,733	14,185,118	△ 271,385	39.6	40.8	△ 1.9
<b>6 資 本 金</b>	17,685,701	17,072,048	613,653	50.4	49.1	3.6
<b>7 剰 余 金</b>	3,503,273	3,479,898	23,376	10.0	10.0	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,411,636	3,388,260	23,376	9.7	9.8	0.7
イ 減 債 積 立 金	100,000	200,000	△ 100,000	0.3	0.6	△ 50.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,488,260	2,094,589	393,671	7.1	6.0	18.8
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	823,376	1,093,672	△ 270,296	2.3	3.1	△ 24.7
<b>資 本 合 計</b>	21,188,974	20,551,946	637,028	60.4	59.2	3.1
<b>負 債・資 本 合 計</b>	35,102,708	34,737,064	365,644	100.0	100.0	1.1

別表6 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.3	85.6
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	27.6	28.1
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	67.5	66.5
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.7	90.5
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	126.3	128.7
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	300.0	265.1
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	294.9	260.5
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.4	238.8
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.50	1.73
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.0	118.3
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	111.1	114.7
そ の 他	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.4
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	84.4	107.9
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	32,597	32,792
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,891	5,497

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照



# 下水道事業会計



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績について（審査資料 別表7）

令和元年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積が0.9ha増加し3,043.5haになったが、処理区域内人口は711人減少し119,390人となっている。

水洗化人口は114,986人で0.5%減少し、水洗化率は96.3%となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）146,588人に対する普及率は81.4%となっている。

総処理水量は19,614,036 m<sup>3</sup>で7.8%の減少となっている。

有収水量は12,301,158 m<sup>3</sup>で0.2%減少し、有収率は69.1%で5.0ポイント高くなっている。

管渠事業の主な事業としては、管渠整備は、小串合流幹線など老朽化した管渠の改築が行われるとともに、浸水対策として琴芝雨水準幹線の管渠工事が実施されているほか、汚水の面整備等が実施されたことにより、下水道管渠施設延長は、新たに2,979mが敷設され688,838mとなっている。

なお、令和6年度までの継続事業として、玉川ポンプ場建設工事が実施されている。

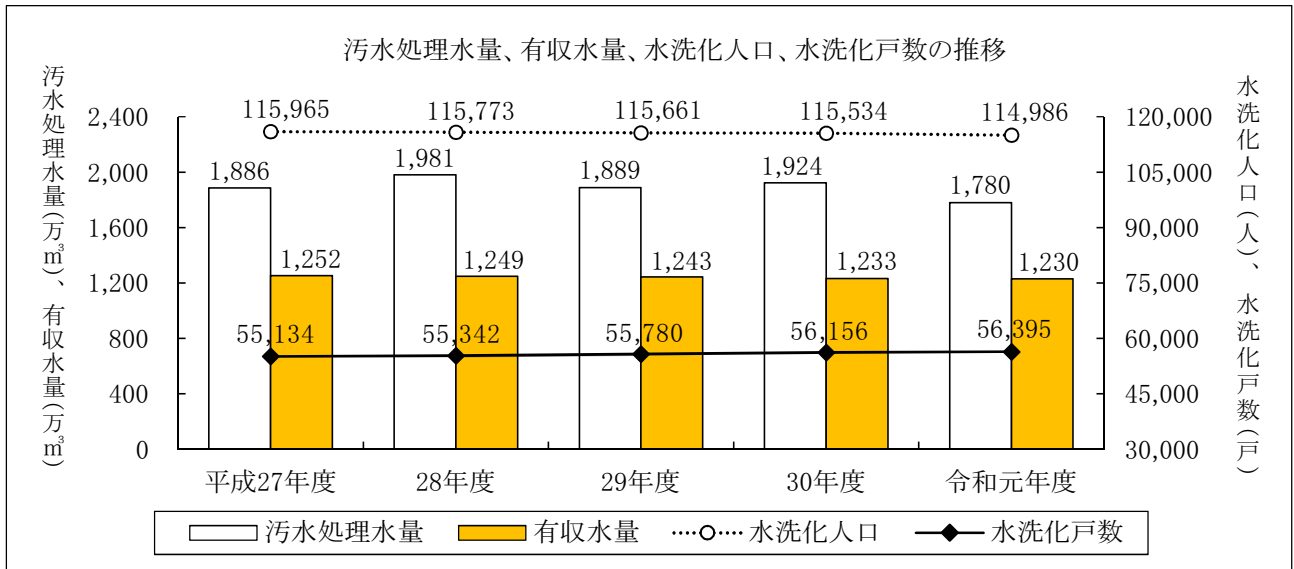
処理場事業の主な事業としては、西部浄化センターにおいて、水処理電気設備工事、水処理機械設備工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在74人で、前年度末に比べ3人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	119,390	120,101	△711	△0.6
水 洗 化 人 口	〃	114,986	115,534	△548	△0.5
水 洗 化 率	%	96.3	96.2	0.1	—
水 洗 化 戸 数	戸	56,395	56,156	239	0.4
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	19,614,036	21,275,691	△1,661,655	△7.8
汚 水 処 理 水 量	〃	17,800,696	19,241,583	△1,440,887	△7.5
有 収 水 量	〃	12,301,158	12,329,737	△28,579	△0.2
有 収 率	%	69.1	64.1	5.0	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,043.5	3,042.6	0.9	0.0
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	688,838	685,859	2,979	0.4
職 員 数	人	74	77	△3	△3.9

※ 宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表8・9）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備考
収益的収入	6,188,871	6,192,385	—	3,514	100.1	
営業収益	3,117,750	3,118,116	—	366	100.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 183,241）
営業外収益	3,071,111	3,071,887	—	776	100.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 5,297）
特別利益	10	2,382	—	2,372	23,820.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 8）
収益的支出	5,728,026	5,627,678	0	100,348	98.2	
営業費用	5,360,396	5,316,784	0	43,612	99.2	（うち仮払消費税 及び地方消費税 70,551）
営業外費用	356,130	310,626	0	45,504	87.2	
特別損失	1,500	269	0	1,231	17.9	（うち仮払消費税 及び地方消費税 20）
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	
差引	460,845	564,707				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、特別利益の過年度損益修正益が増加したものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、ポンプ場費の動力費、処理場費の動力費、委託料及び工事請負費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰 越 額			
資 本 的 収 入	6,738,230	4,073,098	—	—	△2,665,132	60.4	
企 業 債	3,010,200	1,690,700	—	—	△1,319,500	56.2	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 600,000
出 資 金	360,516	359,650	—	—	△866	99.8	
補 助 金	3,339,338	1,993,173	—	—	△1,346,165	59.7	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 604,007
受益者負担金	28,176	29,575	—	—	1,399	105.0	
資 本 的 支 出	10,011,591	5,986,268	3,998,360	0	26,962	59.8	
建 設 改 良 費	7,791,485	3,771,163	3,998,360	0	21,962	48.4	(うち仮払消費 税及び地方消費 税 274,960)
企 業 債 償 還 金	2,215,106	2,215,105	0	0	1	100.0	
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000	0.0	
差 引	△3,273,361	△1,913,170					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第80工区玉川ポンプ場建設工事等である。

不用額の主なものは、管渠事業費の工事請負費である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,204,007千円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,117,177千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,692千円、繰越工事資金877,260千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金190,000千円、過年度分損益勘定留保資金77,156千円及び当年度分損益勘定

留保資金 1,653,070 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 2,335,700 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 539,274 千円及び継続費繰越額に係る財源充当額 135,226 千円を加えた 3,010,200 千円に対し、借入額は 1,690,700 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,081,514 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,066,164 千円となっている。

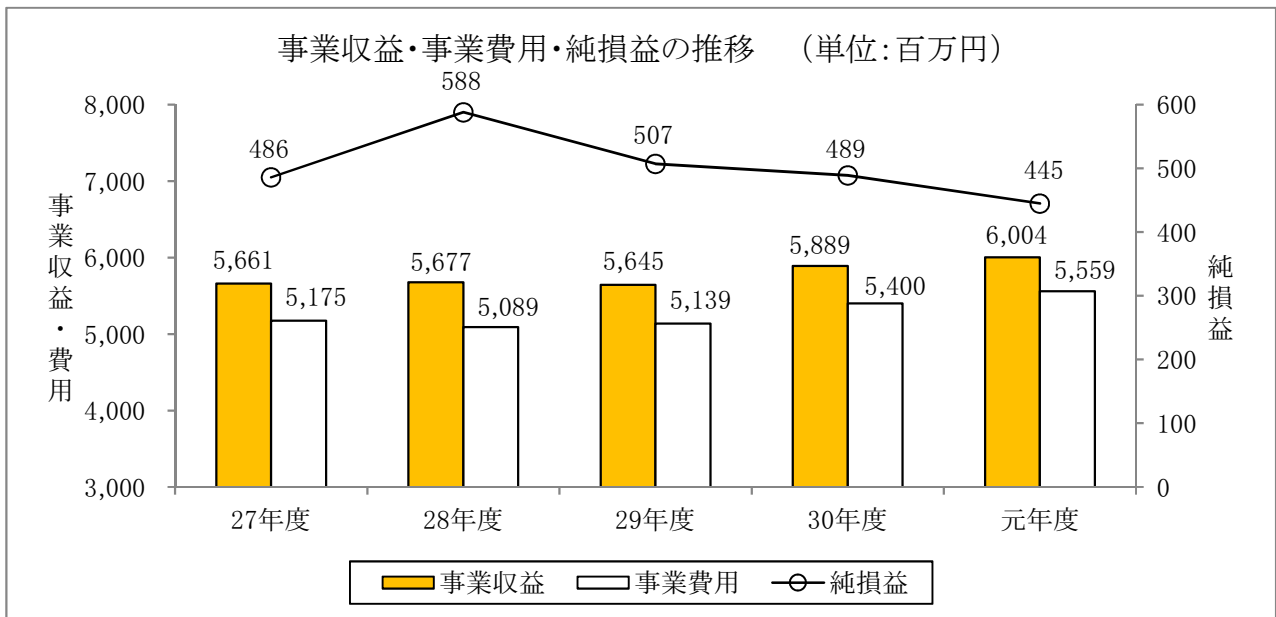
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
令和元年度	千円 6,004,014	106.1	% 2.0	千円 5,558,999	107.4	% 2.9	千円 445,015
平成 30 年度	5,889,122	104.0	4.3	5,400,465	104.4	5.1	488,657
平成 29 年度	5,645,269	99.7	△0.6	5,138,673	99.3	1.0	506,596
平成 28 年度	5,676,639	100.3	0.3	5,088,653	98.3	△1.7	587,986
平成 27 年度	5,661,367	100.0	△3.0	5,175,068	100.0	△4.1	486,300

※ 指数は平成 27 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科目	決 算 額		増 減	令和元年度 構 成 比 率	増減比率
	令和元年度	平成30年度			
事業収益	千円 6,004,014	千円 5,889,122	千円 114,892	% 100.0	% 2.0
営業収益	2,934,875	2,870,924	63,951	48.9	2.2
営業外収益	3,066,764	3,017,806	48,958	51.1	1.6
特別利益	2,374	393	1,981	0.0	504.1
事業費用	5,558,999	5,400,465	158,534	100.0	2.9
営業費用	5,246,233	5,055,247	190,986	94.4	3.8
営業外費用	312,517	344,668	△32,151	5.6	△9.3
特別損失	249	550	△301	0.0	△54.7
純 損 益	445,015	488,657	△43,642		△8.9

事業収益の増加は、主に、営業収益の他会計負担金及び営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

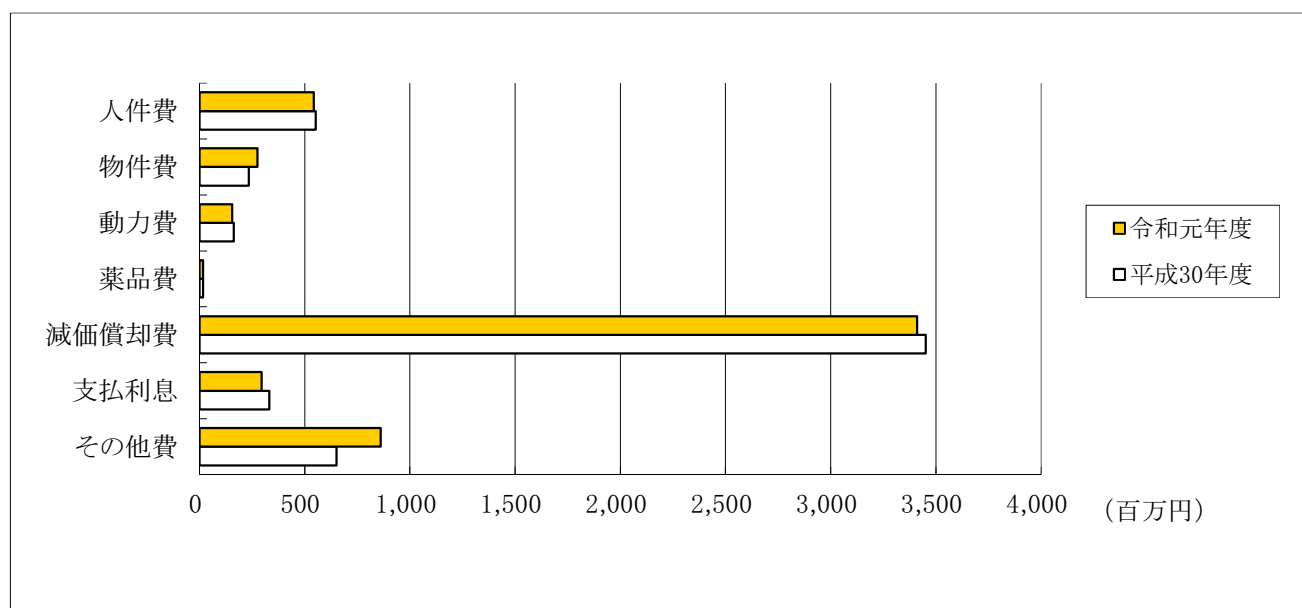
事業費用の増加は、主に、営業費用の減価償却費及び営業外費用の支払利息及び企業債

取扱諸費が減少したものの、営業費用のポンプ場費の委託料、処理場費の委託料及び工事請負費、資産減耗費が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

### 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 元年度 A	平 成 30 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう 勢 比 率 (平成28年度を100とする。)		
					令 和 元年度	平 成 30年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
人 件 費	千円 543,474	千円 552,259	千円 △8,785	% △1.6	% 9.8	% 10.2	% 96.8	% 98.3	% 102.9
物 件 費	276,374	233,579	42,795	18.3	5.0	4.3	119.2	100.7	102.0
動 力 費	154,690	163,390	△8,700	△5.3	2.8	3.0	125.4	132.4	109.7
薬 品 費	16,942	15,907	1,035	6.5	0.3	0.3	125.5	117.9	104.4
減 価 償 却 費	3,411,465	3,451,978	△40,513	△1.2	61.4	63.9	101.7	102.9	101.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	295,129	331,937	△36,808	△11.1	5.3	6.1	68.4	76.9	86.5
そ の 他 費	860,675	650,865	209,810	32.2	15.5	12.1	232.8	176.0	106.0
小 計	5,558,750	5,399,915	158,835	2.9	100.0	100.0	109.3	106.2	100.8
特 別 損 失	249	550	△301	△54.7					
合 計	5,558,999	5,400,465	158,534	2.9					





人件費の減少は、主に、給料、法定福利費が減少したことによるものである。  
 物件費の増加は、主に、修繕費が増加したことによるものである。  
 減価償却費の減少は、主に、機械及び装置の償却費が減少したことによるものである。  
 支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。  
 その他費の増加は、主に、資産減耗費、委託料が増加したことによるものである。

なお、経常費用 5,558,750 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	9.8	10.2	11.3
営業収益に対する人件費の割合		〃	18.5	19.2	20.0
職員一人当たり 損益勘定所属	下水道使用料	千円	35,237	34,075	33,211
	営業収益	〃	48,915	46,305	45,228
	有収水量	m <sup>3</sup>	205,019	198,867	194,180
	水洗化人口	人	1,916	1,863	1,807

※ 令和元年度損益勘定所属職員数 60 人

### (3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価についてみると、次のとおりである。

#### 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価・処理原価の状況

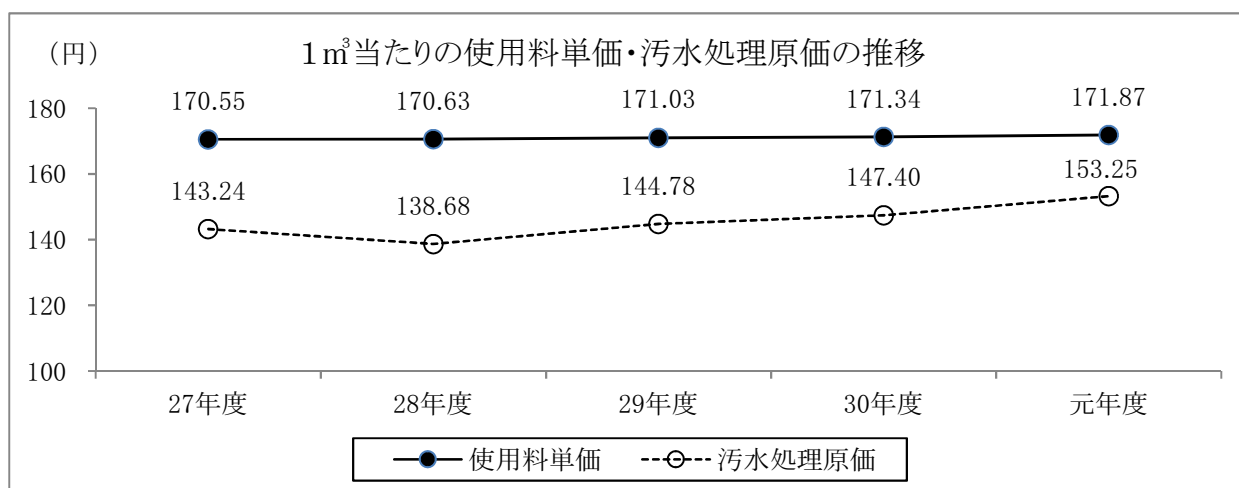
(単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
令和元年度	171.87	153.25	18.62	0.53	5.85	△5.32
平成 30 年度	171.34	147.40	23.94	0.31	2.62	△2.31
平成 29 年度	171.03	144.78	26.25	0.40	6.10	△5.70
平成 28 年度	170.63	138.68	31.95	0.08	△4.56	4.64
平成 27 年度	170.55	143.24	27.31	△0.06	0.44	△0.50

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除（令和元年度は、それぞれ 1,727,477 千円、384,138 千円、140 千円）



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり)			令和元年度 構成比率
	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	
人 件 費	34.14	34.28	△0.14	22.3
動 力 費	7.82	8.47	△0.65	5.1
薬 品 費	1.04	0.98	0.06	0.7
減 価 償 却 費	57.35	57.14	0.21	37.4
支 払 利 息	9.04	10.17	△1.13	5.9
そ の 他 費	43.86	36.37	7.49	28.6
合 計	153.25	147.40	5.85	100.0

#### (4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総収益対総費用比率	108.0	109.0	109.9
営業収益対営業費用比率	55.9	56.8	61.0

総収益対総費用比率は 108.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント、営業収益対営業費用比率は 55.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント、それぞれ低くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和 元年度	平成 30年度
資 産 合 計	99,781,492	99,977,599	△196,107	△0.2	100.0	100.0
固 定 資 産	95,862,162	96,067,865	△205,703	△0.2	96.1	96.1
有形固定資産	95,842,393	96,062,848	△220,455	△0.2	96.1	96.1
無形固定資産	19,707	4,954	14,753	297.8	0.0	0.0
投資その他の資産	63	63	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	3,919,329	3,909,734	9,595	0.2	3.9	3.9
現金預金	2,228,868	2,604,490	△375,621	△14.4	2.2	2.6
未収金	464,095	442,684	21,411	4.8	0.5	0.4
貸倒引当金	△13,378	△13,814	436	—	—	—
前払費用	243	325	△82	△25.2	0.0	0.0
前払金	1,239,501	876,049	363,452	41.5	1.2	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	99,781,492	99,977,599	△196,107	△0.2	100.0	100.0
負 債 合 計	78,173,042	79,174,629	△1,001,587	△1.3	78.3	79.2
固 定 負 債	28,957,218	29,472,536	△515,318	△1.7	29.0	29.5
企業債	28,956,548	29,472,196	△515,648	△1.7	29.0	29.5
引当金	670	340	330	97.1	0.0	0.0
流 動 負 債	2,363,685	2,797,151	△433,466	△15.5	2.4	2.8
企業債	2,206,348	2,215,105	△8,757	△0.4	2.2	2.2
未払金	93,189	529,449	△436,260	△82.4	0.1	0.5
引当金	42,192	41,638	554	1.3	0.0	0.0
預り金	21,956	10,959	10,997	100.3	0.0	0.0
繰延収益	46,852,139	46,904,942	△52,803	△0.1	47.0	46.9
長期前受金	46,852,139	46,904,942	△52,803	△0.1	47.0	46.9
資 本 合 計	21,608,450	20,802,970	805,480	3.9	21.7	20.8
資 本 金	17,628,570	16,968,920	659,650	3.9	17.7	17.0
剰 余 金	3,979,880	3,834,050	145,830	3.8	4.0	3.8
資本剰余金	1,281,517	1,280,702	815	0.1	1.3	1.3
利益剰余金	2,698,363	2,553,348	145,015	5.7	2.7	2.6

固定資産の減少は、主に、機械及び装置が 675,796 千円増加したものの、構築物が 1,470,113 千円減少したことによるものである。

未収金は 464,095 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 410,708 千円を含む営業未収金 424,253 千円、営業外未収金 12,747 千円、その他未収金 27,095 千円である。なお、令和 2 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 55,105 千円となり、88.1%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 788,657 千円について、388,657 千円を減債積立金に、100,000 千円を建設改良積立金に積み立て、300,000 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 445,015 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 190,000 千円を加えた 835,015 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	445,015	488,657	△43,642
減価償却費	3,411,465	3,451,978	△40,513
資産減耗費	482,480	388,651	93,829
退職給付引当金の増加額	330	21	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	△163	△273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	499	△1,267	1,766
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	55	△253	308
長期前受金戻入額	△2,111,755	△2,078,582	△33,173
受取利息及び受取配当金	△830	△990	160
支払利息	295,129	331,937	△36,808
未収金の増減額 (△は増加)	△21,411	94,572	△115,983
前払費用の増減額 (△は増加)	82	△83	165
前払金の増減額 (△は増加)	△363,452	△406,399	42,947
未払金の増減額 (△は減少)	△436,260	△21,846	△414,414
預り金の増減額 (△は減少)	10,997	△502	11,499
小計	1,711,909	2,245,729	△533,820
利息及び配当金の受取額	830	990	△160
利息の支払額	△295,129	△331,937	36,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,610	1,914,783	△497,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,480,471	△2,667,003	△813,468
有形固定資産の売却による収入	—	9,830	△9,830
無形固定資産の取得による支出	△15,732	△4,011	△11,721
リサイクル預託金の取得による支出	—	△8	8
国庫補助金等による収入	1,867,727	1,496,813	370,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628,475	△1,164,380	△464,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	1,690,700	1,343,900	346,800
建設企業債の償還による支出	△2,215,105	△2,231,818	16,713
他会計からの出資による収入	359,650	401,680	△42,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,755	△486,238	321,483
資金増加額 (又は減少額)	△375,621	264,165	△639,786
資金期首残高	2,604,490	2,340,324	264,166
資金期末残高	2,228,868	2,604,490	△375,621

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,417,610千円で、前年度に比べ497,173千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,628,475千円で、前年度に比べ464,095千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△164,755千円で、前年度に比べ321,483千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ375,621千円減少し、2,228,868千円となっている。

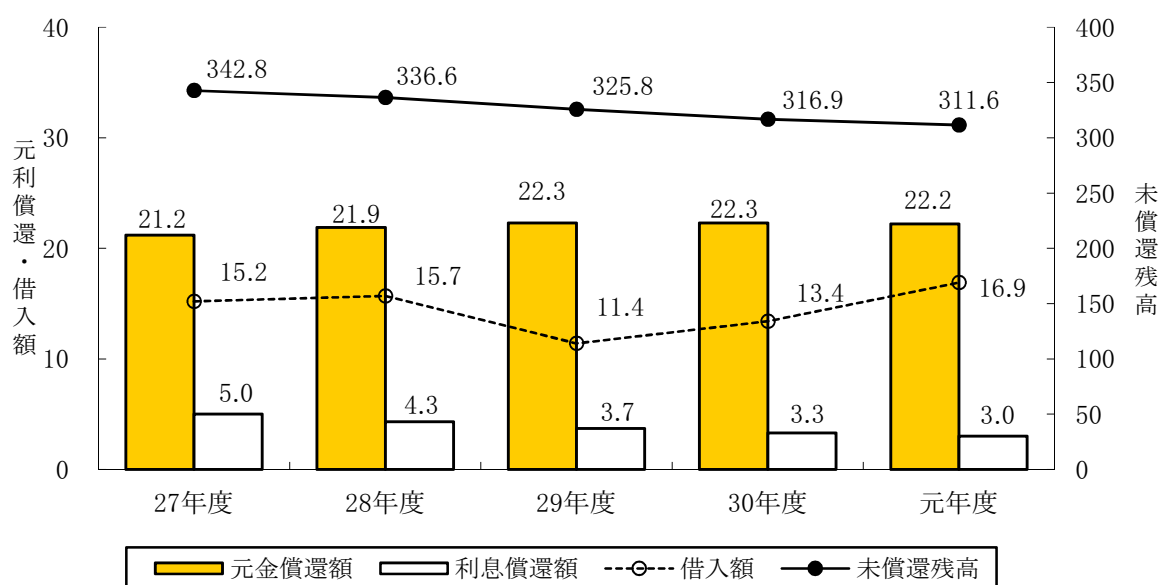
### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和元年度	31,687,301	1,690,700	2,215,105	295,129	31,162,896
平成30年度	32,575,220	1,343,900	2,231,818	331,937	31,687,301
平成29年度	33,664,556	1,143,500	2,232,836	373,372	32,575,220
平成28年度	34,278,005	1,572,600	2,186,049	431,542	33,664,556
平成27年度	34,877,648	1,524,200	2,123,844	503,992	34,278,005

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.6	67.7	67.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.4	98.9	99.5

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は68.6%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は98.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動負債 A	千円 2,363,685	千円 2,797,151	千円 2,836,707
流動資産 B	3,919,329	3,909,734	3,333,495
現金預金 C	2,228,868	2,604,490	2,340,324
未収金 D	450,717	428,870	523,279
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 165.8	% 139.8	% 117.5
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	113.4	108.4	100.9
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	94.3	93.1	82.5

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は165.8%で望ましいとされる200%を下回っているが、前年度に比べ26.0ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は113.4%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度

に比べ5.0ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は94.3%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。



別表7 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道 組合地区を除く。)	人	146,588	147,807	△ 1,219	△ 0.8	年度末現在推計
計画処理人口	〃	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	〃	119,390	120,101	△ 711	△ 0.6	年度末現在
普及率	%	81.4	81.3	0.1	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	114,986	115,534	△ 548	△ 0.5	年度末現在
水洗化率	%	96.3	96.2	0.1	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	56,395	56,156	239	0.4	年度末現在
総処理水量	m <sup>3</sup>	19,614,036	21,275,691	△ 1,661,655	△ 7.8	年間総量
汚水処理水量	〃	17,800,696	19,241,583	△ 1,440,887	△ 7.5	〃
有収水量	〃	12,301,158	12,329,737	△ 28,579	△ 0.2	〃
有収率	%	69.1	64.1	5.0	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m <sup>3</sup>	70,201	69,562	639	0.9	
1日平均汚水処理水量	〃	48,636	52,717	△ 4,081	△ 7.7	
水洗化人口1人当たり	ℓ	423	456	△ 33	△ 7.2	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m <sup>3</sup>	94,129	116,990	△ 22,861	△ 19.5	
処理可能区域面積	ha	3,043.5	3,042.6	0.9	0.0	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	688,838	685,859	2,979	0.4	〃
職員数	人	74	77	△ 3	△ 3.9	
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	451.91	438.00	13.91	3.2	総費用／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり収益	〃	488.09	477.64	10.45	2.2	総収益／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	〃	171.87	171.34	0.53	0.3	下水道使用料／有収水量

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 額	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	6,261,151	△ 72,280	0	6,188,871	6,192,385	3,514	100.1
(1) 営業収益	3,106,380	11,370	0	3,117,750	3,118,116	366	100.0
(2) 営業外収益	3,154,761	△ 83,650	0	3,071,111	3,071,887	776	100.0
(3) 特別利益	10	0	0	10	2,382	2,372	23,820.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額	
1 下水道事業費用	5,819,264	△ 91,238	0	0	0	5,728,026	0	
(1) 営業費用	5,434,099	△ 73,703	0	0	0	5,360,396	0	
(2) 営業外費用	373,665	△ 17,535	0	0	0	356,130	0	
(3) 特別損失	1,500	0	0	0	0	1,500	0	
(4) 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,765,920	426,464	93.1	100.0	93.2	
50.4	2,704,398	413,718	86.7	46.9	86.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 183,241)
49.6	3,059,140	12,747	99.6	53.1	99.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 5,297)
0.0	2,382	0	100.0	0.0	25.5	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 8)

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 6 条 の 2 に よ る 規 定 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,728,026	5,627,678	0	100,348	98.2	100.0	99.0	
5,360,396	5,316,784	0	43,612	99.2	94.5	99.6	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 70,551)
356,130	310,626	0	45,504	87.2	5.5	94.3	
1,500	269	0	1,231	17.9	0.0	39.3	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 20)
10,000	0	0	10,000	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

（1）収入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 次 額 係 係 財 源 充 当 額	費 繰 越 額 係 係 財 源 充 当 額	
1 資本的収入	4,500,467	871,925	5,372,392	1,064,448	301,389	6,738,230	4,073,098
(1) 企業債	2,081,400	254,300	2,335,700	539,274	135,226	3,010,200	1,690,700
(2) 出資金	394,267	△ 33,751	360,516	0	0	360,516	359,650
(3) 補助金	2,001,300	646,700	2,648,000	525,174	166,164	3,339,338	1,993,173
(4) 受益者負担金	23,500	4,676	28,176	0	0	28,176	29,575

（2）支出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 次 額 係 係 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	6,569,563	1,198,202	0	7,767,765	1,699,141	544,685	10,011,591
(1) 建設改良費	4,318,434	1,229,225	0	5,547,659	1,699,141	544,685	7,791,485
(2) 企業債償還金	2,246,129	△ 31,023	0	2,215,106	0	0	2,215,106
(3) 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 2,665,132	60.4	100.0	4,073,098	0	100.0	100.0	99.5	
△ 1,319,500	56.2	41.5	1,690,700	0	100.0	41.5	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 600,000
△ 866	99.8	8.8	359,650	0	100.0	8.8	100.0	
△ 1,346,165	59.7	48.9	1,993,173	0	100.0	48.9	98.9	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 604,007
1,399	105.0	0.7	29,575	0	100.0	0.7	100.0	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計					
5,986,268	3,998,360	0	3,998,360	26,962	59.8	100.0	69.3	
3,771,163	3,998,360	0	3,998,360	21,962	48.4	63.0	56.0	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 274,960)
2,215,105	0	0	0	1	100.0	37.0	100.0	
0	0	0	0	5,000	0.0	0.0	0.0	

別表10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和元年度 A	平成30年度 B		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 営業費用</b>	5,246,233	5,055,247	190,986	94.4	93.6	3.8
(1) 管 渠 費	136,672	141,025	△ 4,353	2.5	2.6	△ 3.1
(2) ポ ン プ 場 費	264,373	204,898	59,475	4.8	3.8	29.0
(3) 処 理 場 費	741,907	655,110	86,797	13.3	12.1	13.2
(4) 萩原団地汚水 処 理 施 設 費	4,973	4,839	134	0.1	0.1	2.8
(5) 総 係 費	204,362	208,746	△ 4,384	3.7	3.9	△ 2.1
(6) 減 価 償 却 費	3,411,465	3,451,978	△ 40,513	61.4	63.9	△ 1.2
(7) 資 産 減 耗 費	482,480	388,651	93,829	8.7	7.2	24.1
<b>2 営業外費用</b>	312,517	344,668	△ 32,151	5.6	6.4	△ 9.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	295,129	331,937	△ 36,808	5.3	6.1	△ 11.1
(2) 雑 支 出	17,387	12,731	4,656	0.3	0.2	36.6
<b>3 特別損失</b>	249	550	△ 301	0.0	0.0	△ 54.7
(1) 過年度損益修正損	249	550	△ 301	0.0	0.0	△ 54.7
<b>小 計</b>	5,558,999	5,400,465	158,534	100.0	100.0	2.9
<b>当年度純利益</b>	445,015	488,657	△ 43,642			△ 8.9
<b>合 計</b>	6,004,014	5,889,122	114,892			2.0

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和元年度 D	平成30年度 E		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 営業収益</b>	2,934,875	2,870,924	63,951	48.9	48.7	2.2
(1) 下水道使用料	2,114,244	2,112,622	1,622	35.2	35.9	0.1
(2) 他会計負担金	820,568	758,186	62,382	13.7	12.9	8.2
(3) その他営業収益	63	115	△ 52	0.0	0.0	△ 45.2
<b>2 営業外収益</b>	3,066,764	3,017,806	48,958	51.1	51.2	1.6
(1) 受取利息及び 配当金	830	990	△ 160	0.0	0.0	△ 16.2
(2) 他会計負担金	683,940	675,413	8,527	11.4	11.5	1.3
(3) 他会計補助金	202,006	198,693	3,313	3.4	3.4	1.7
(4) 長期前受金戻入	2,111,755	2,078,582	33,173	35.2	35.3	1.6
(5) 雑収益	68,233	63,394	4,839	1.1	1.1	7.6
工事負担金	—	734	△ 734	—	0.0	皆減
<b>3 特別利益</b>	2,374	393	1,981	0.0	0.0	504.1
(1) 過年度損益修正益	2,374	393	1,981	0.0	0.0	504.1
<b>小 計</b>	6,004,014	5,889,122	114,892	100.0	100.0	2.0
<b>合 計</b>	6,004,014	5,889,122	114,892			2.0

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和元年度 A	平成30年度 B		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	95,862,162	96,067,865	△ 205,703	96.1	96.1	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	95,842,393	96,062,848	△ 220,455	96.1	96.1	△ 0.2
イ 土 地	2,529,711	2,528,527	1,184	2.5	2.5	0.0
ロ 建 物	2,115,880	2,193,031	△ 77,151	2.1	2.2	△ 3.5
ハ 構 築 物	76,506,739	77,976,852	△ 1,470,113	76.7	78.0	△ 1.9
ニ 機 械 及 び 装 置	12,792,578	12,116,782	675,796	12.8	12.1	5.6
ホ 車 両 運 搬 具	3,860	4,450	△ 590	0.0	0.0	△ 13.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,911	9,028	△ 1,117	0.0	0.0	△ 12.4
ト 建 設 仮 勘 定	1,885,715	1,234,178	651,537	1.9	1.2	52.8
（減価償却累計額）	(32,026,988)	(28,711,471)	(3,315,517)			(11.5)
(2) 無 形 固 定 資 産	19,707	4,954	14,753	0.0	0.0	297.8
イ 地 役 権	1,961	2,436	△ 475	0.0	0.0	△ 19.5
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	17,747	2,518	15,229	0.0	0.0	604.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	63	63	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
<b>2 流 動 資 産</b>	3,919,329	3,909,734	9,595	3.9	3.9	0.2
(1) 現 金 預 金	2,228,868	2,604,490	△ 375,621	2.2	2.6	△ 14.4
(2) 未 収 金	464,095	442,684	21,411	0.5	0.4	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 13,378	△ 13,814	436	—	—	—
(3) 前 払 費 用	243	325	△ 82	0.0	0.0	△ 25.2
(4) 前 払 金	1,239,501	876,049	363,452	1.2	0.9	41.5
<b>資 産 合 計</b>	99,781,492	99,977,599	△ 196,107	100.0	100.0	△ 0.2



(単位：千円)

		貸		方			
科	目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
		令和元年度 D	平成30年度 E		令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>	28,957,218	29,472,536	△ 515,318	29.0	29.5	△ 1.7
	(1) 企 業 債	28,956,548	29,472,196	△ 515,648	29.0	29.5	△ 1.7
	イ建設企業債	28,956,548	29,472,196	△ 515,648	29.0	29.5	△ 1.7
	(2) 引 当 金	670	340	330	0.0	0.0	97.1
	イ退職給付引当金	670	340	330	0.0	0.0	97.1
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>	2,363,685	2,797,151	△ 433,466	2.4	2.8	△ 15.5
	(1) 企 業 債	2,206,348	2,215,105	△ 8,757	2.2	2.2	△ 0.4
	イ建設企業債	2,206,348	2,215,105	△ 8,757	2.2	2.2	△ 0.4
	(2) 未 払 金	93,189	529,449	△ 436,260	0.1	0.5	△ 82.4
	(3) 引 当 金	42,192	41,638	554	0.0	0.0	1.3
	イ賞与引当金	35,291	34,792	499	0.0	0.0	1.4
	ロ法定福利費引当金	6,901	6,846	55	0.0	0.0	0.8
	(4) 預 り 金	21,956	10,959	10,997	0.0	0.0	100.3
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>	46,852,139	46,904,942	△ 52,803	47.0	46.9	△ 0.1
	(1) 長 期 前 受 金	46,852,139	46,904,942	△ 52,803	47.0	46.9	△ 0.1
	イ再評価積立金	11,390	11,762	△ 372	0.0	0.0	△ 3.2
	ロ受益者負担金	1,816,418	1,857,518	△ 41,100	1.8	1.9	△ 2.2
	ハ国庫補助金	41,698,578	41,821,600	△ 123,022	41.8	41.8	△ 0.3
	ニ県補助金	34,813	41,413	△ 6,600	0.0	0.0	△ 15.9
	ホ受贈財産評価額	3,290,939	3,172,649	118,290	3.3	3.2	3.7
	(収益化累計額)	(16,677,499)	(15,001,809)	(1,675,690)			(11.2)
	<b>負 債 合 計</b>	78,173,042	79,174,629	△ 1,001,587	78.3	79.2	△ 1.3
<b>6</b>	<b>資 本 金</b>	17,628,570	16,968,920	659,650	17.7	17.0	3.9
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>	3,979,880	3,834,050	145,830	4.0	3.8	3.8
	(1) 資 本 剰 余 金	1,281,517	1,280,702	815	1.3	1.3	0.1
	イ受益者負担金	75,992	75,992	0	0.1	0.1	0.0
	ロ国庫補助金	613,059	612,243	816	0.6	0.6	0.1
	ハ県補助金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
	ニ受贈財産評価額	571,376	571,376	0	0.6	0.6	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	2,698,363	2,553,348	145,015	2.7	2.6	5.7
	イ減債積立金	1,075,094	886,437	188,657	1.1	0.9	21.3
	ロ建設改良積立金	788,254	878,254	△ 90,000	0.8	0.9	△ 10.2
	ハ当年度未処分利益剰余金	835,015	788,657	46,358	0.8	0.8	5.9
	<b>資 本 合 計</b>	21,608,450	20,802,970	805,480	21.7	20.8	3.9
	<b>負 債・資 本 合 計</b>	99,781,492	99,977,599	△ 196,107	100.0	100.0	△ 0.2

別表 1 2 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.1	96.1
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	29.0	29.5
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	68.6	67.7
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.4	98.9
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.0	141.9
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	165.8	139.8
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.4	108.4
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.3	93.1
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.45	0.49
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.0	109.0
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	55.9	56.8
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.9	1.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	134.1	129.5
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	48,915	46,305
	15 職員 1 人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,417	7,882

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・ 82 ページ参照

# 交通事業会計



# 交 通 事 業 会 計

## 1 業務実績について（審査資料 別表13）

令和元年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは200.73 km、在籍バス数は74台(乗合65台、貸切9台)となっている。

乗合部門では、走行キロは2,793,397 kmで0.8%の減少となり、輸送人員は2,219,413人で2.6%の減少となっている。

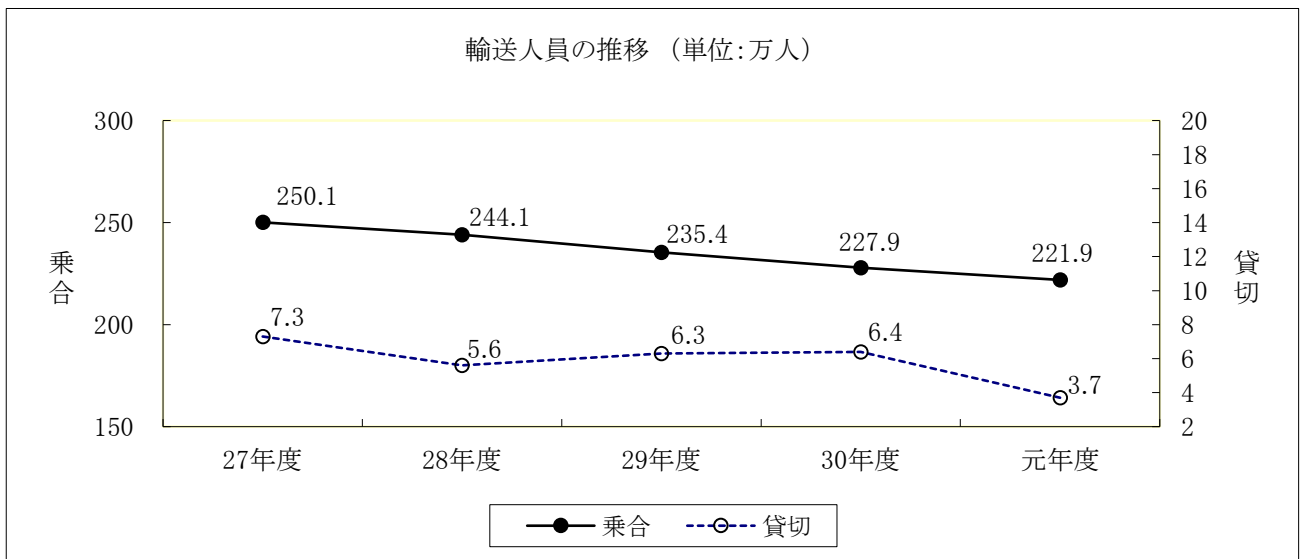
貸切部門では、走行キロは124,541 kmで41.2%の減少となり、輸送人員は37,185人で41.7%の減少となっている。

職員数は、年度末現在42人で、前年度末に比べ1人の減員となっており、そのほかに嘱託職員として69人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	200.73	200.73	0.00	0.0
在 籍 バ ス	乗 合	台	65	64	1	1.6
	貸 切	〃	9	10	△1	△10.0
乗 合	延稼働バス	〃	18,022	18,406	△384	△2.1
	走 行 キ ロ	km	2,793,397	2,814,959	△21,562	△0.8
	輸 送 人 員	人	2,219,413	2,279,463	△60,050	△2.6
貸 切	延稼働バス	台	1,032	1,526	△494	△32.4
	走 行 キ ロ	km	124,541	211,716	△87,175	△41.2
	輸 送 人 員	人	37,185	63,787	△26,602	△41.7
稼働率	乗 合	%	75.6	78.9	△3.3	—
	貸 切	〃	27.5	37.2	△9.7	—
乗 車 効 率(乗合)		〃	9.1	9.1	0.0	—
職 員 数		人	42	43	△1	△2.3

※ 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(令和元年度は4.9人)を在籍バスの平均定員(令和元年度は54.1人)で除した率



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表14・15）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	993,740	987,734	—	△6,006	99.4	
営業収益	593,638	589,657	—	△3,981	99.3	（うち仮受消費税及び 地方消費税 32,611）
営業外収益	385,507	383,332	—	△2,175	99.4	（うち仮受消費税及び 地方消費税 3,527）
特別利益	14,595	14,745	—	150	101.0	（うち仮受消費税及び 地方消費税 12）
収益的支出	981,875	960,317	0	21,558	97.8	
営業費用	957,659	937,097	0	20,562	97.9	（うち仮払消費税及び 地方消費税 7,726）
営業外費用	21,898	21,033	0	865	96.0	
特別損失	2,318	2,186	0	132	94.3	
差 引	11,865	27,417				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の旅客運送収入、営業外収益の雑収入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の賃金、燃料費、その他修繕費の建物修繕費、運輸管理費の事故費である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額 の増減又 は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 繰 次 線 越 額			
資 本 的 収 入	36,535	36,898	—	—	363	101.0	
企 業 債	30,000	30,000	—	—	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	668	1,042	—	—	374	156.0	(うち仮受消費 税及び地方消費 税76)
国・県補助金	715	706	—	—	△9	98.7	
工 事 負 担 金	4,987	4,987	—	—	0	100.0	
他会計補助金	165	163	—	—	△2	98.8	
資 本 的 支 出	123,936	123,438	0	0	498	99.6	
建 設 改 良 費	71,655	71,157	0	0	498	99.3	(うち仮払消費 税及び地方消費 税6,217)
企 業 債 償 還 金	52,281	52,281	0	0	0	100.0	
差 引	△87,401	△86,540					

資本的収入の予算額に対する増加は、主に、固定資産売却代金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の車両（購入費）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額86,540千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,692千円及び過年度分損益勘定留保資金80,847千円で補てんされている。

## (3) その他の予算執行について

## イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は30,000千円と定めており、借入額は30,000千円で、限度額以内の執行となっている。

## ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

## ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 206,787 千円と定めており、補助を受けた金額は 206,786 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 101,253 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 88,868 千円で、限度額以内の執行となっている。

3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

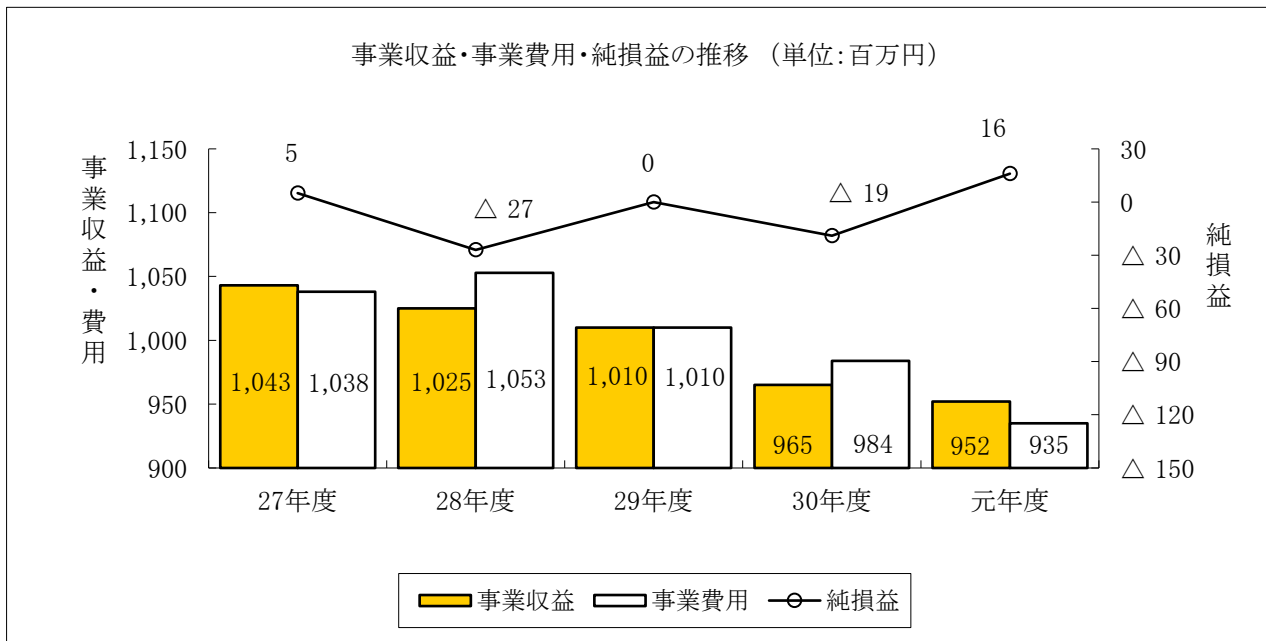
(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和元年度	千円 951,584	91.3	% △1.4	千円 935,097	90.1	% △4.9	千円 16,487
平成30年度	964,955	92.5	△4.5	983,740	94.8	△2.6	△18,785
平成29年度	1,010,421	96.9	△1.5	1,010,303	97.3	△4.0	118
平成28年度	1,025,340	98.3	△1.7	1,052,622	101.4	1.4	△27,282
平成27年度	1,042,788	100.0	2.3	1,038,031	100.0	△4.7	4,757

※ 指数は平成27年度を100として計算





(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和元年度 構 成 比 率	増減比率
	令和元年度	平成 30 年度			
事 業 収 益	千円 951,584	千円 964,955	千円 △13,371	% 100.0	% △1.4
営 業 収 益	557,046	596,470	△39,424	58.5	△6.6
営 業 外 収 益	379,805	368,233	11,572	39.9	3.1
特 別 利 益	14,733	252	14,481	1.5	5,746.4
事 業 費 用	935,097	983,740	△48,643	100.0	△4.9
営 業 費 用	929,372	979,446	△50,074	99.4	△5.1
営 業 外 費 用	3,540	3,237	303	0.4	9.4
特 別 損 失	2,186	1,057	1,129	0.2	106.8
純 損 益	16,487	△18,785	35,272		

事業収益の減少は、主に、特別利益のその他特別利益、営業外収益の国・県補助金、補償金、受託収益が増加（その他特別利益、補償金は皆増）したものの、営業収益の旅客運送収入が減少したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の運転費の給料、賃金、法定福利費、燃料費、車両修繕費の賃金、部分品費、固定資産減価償却費の車両償却費、運輸管理費の給料、一般管理費の給料が減少したことによるものである。

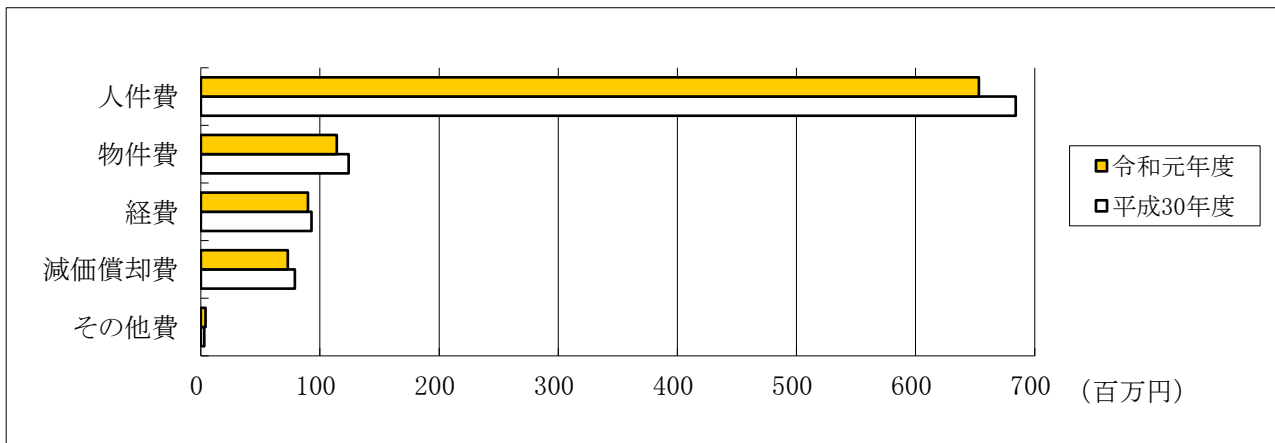
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
令和元年度	千円 471,481	千円 △3,887	% △0.8	千円 66,109	千円 △36,233	% △35.4
平成30年度	475,368	△15,681	△3.2	102,342	△15,368	△13.1
平成29年度	491,049	△20,200	△4.0	117,710	5,411	4.8
平成28年度	511,249	△14,163	△2.7	112,299	△18,076	△13.9
平成27年度	525,412	△2,744	△0.5	130,375	15,624	13.6

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 元年度 A	平 成 30年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう 勢 比 率 (平成28年度を100とする。)		
					令 和 元年度	平 成 30年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
人 件 費	千円 652,724	千円 683,858	千円 △31,134	% △4.6	% 70.0	% 69.6	% 87.2	% 91.4	% 95.4
物 件 費	113,795	123,617	△9,822	△7.9	12.2	12.6	107.3	116.5	107.4
経 費	89,950	92,689	△2,739	△3.0	9.6	9.4	93.7	96.6	101.3
減価償却費	72,902	79,282	△6,380	△8.0	7.8	8.1	75.1	81.7	81.4
そ の 他 費	3,540	3,237	303	9.4	0.4	0.3	120.9	110.6	117.7
小 計	932,911	982,683	△49,772	△5.1	100.0	100.0	88.8	93.6	95.9
特 別 損 失	2,186	1,057	1,129	106.8					
合 計	935,097	983,740	△48,643	△4.9					



人件費の減少は、主に、給料、賃金、法定福利費が減少したことによるものである。

物件費の減少は、主に、燃料費、部分品費、外注修理費が減少したことによるものである。

経費の減少は、主に、委託料が増加したものの、修繕費、事故費、手数料、貸倒引当金繰入額が減少（貸倒引当金繰入額は皆減）したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、車両償却費、工具器具備品償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 932,911 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常費用に占める人件費の割合	70.0 %	69.6 %	70.9 %
営業収益に対する人件費の割合	117.2	114.7	113.5
職員 1 人当たり 営業収益 (嘱託職員を含む。)	千円 5,018	千円 5,187	千円 5,379

※ 令和元年度損益勘定所属職員数 111 人

(3) 走行 1 km 当たりの経常収益・費用について

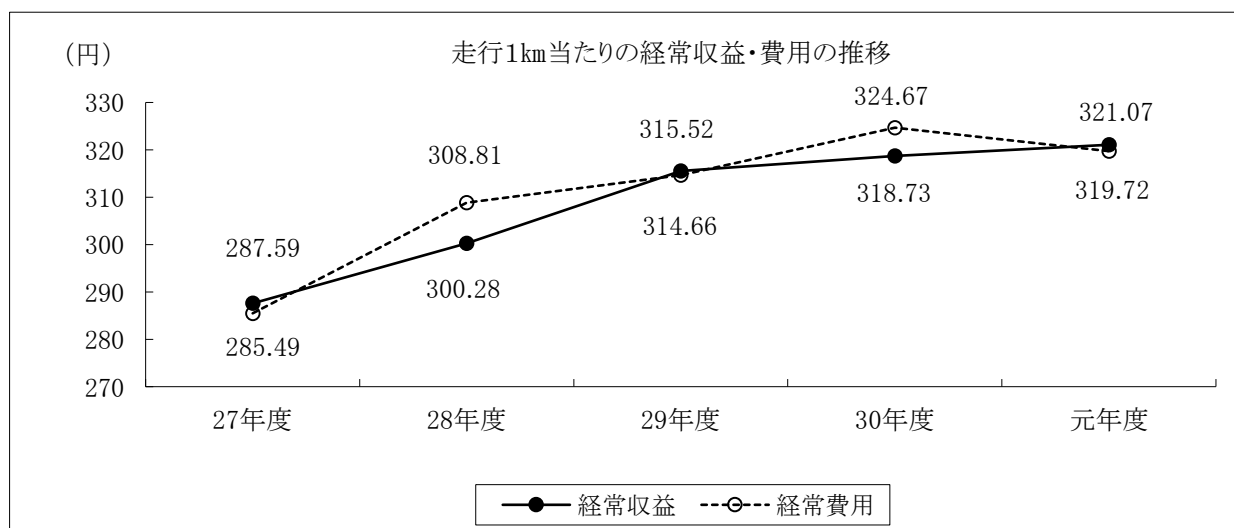
走行 1 km 当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和元年度	321.07	319.72	1.35	2.34	△4.95	7.29
平成30年度	318.73	324.67	△5.94	3.21	10.01	△6.80
平成29年度	315.52	314.66	0.86	15.24	5.85	9.39
平成28年度	300.28	308.81	△8.53	12.69	23.32	△10.63
平成27年度	287.59	285.49	2.10	10.14	△3.40	13.54

※ 走行1km当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)

※ 走行1km当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



#### (4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収益対総費用比率	101.8	98.1	100.0
営業収益対営業費用比率	59.9	60.9	62.7

総収益対総費用比率は101.8%で、前年度に比べ3.7ポイント高く、営業収益対営業費用比率は59.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和元年度	平成30年度
資 産 合 計	1,263,648	1,234,467	29,181	2.4	100.0	100.0
固 定 資 産	473,876	467,829	6,047	1.3	37.5	37.9
有形固定資産	471,346	465,299	6,047	1.3	37.3	37.7
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	789,773	766,638	23,135	3.0	62.5	62.1
現 金 預 金	704,862	648,844	56,018	8.6	55.8	52.6
未 収 金	81,433	114,137	△32,704	△28.7	6.4	9.2
貸倒引当金	△1,572	△2,203	631	—	—	—
貯 蔵 品	2,313	2,165	148	6.8	0.2	0.2
前 払 費 用	2,733	2,910	△177	△6.1	0.2	0.2
立 替 金	4	285	△281	△98.6	0.0	0.0
前 払 金	—	500	△500	皆減	—	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,263,648	1,234,467	29,181	2.4	100.0	100.0
負 債 合 計	494,073	481,379	12,694	2.6	39.1	39.0
固 定 負 債	308,680	288,073	20,607	7.2	24.4	23.3
企 業 債	75,004	91,288	△16,284	△17.8	5.9	7.4
引 当 金	232,676	195,785	36,891	18.8	18.4	15.9
その他固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	121,242	147,037	△25,795	△17.5	9.6	11.9
企 業 債	46,285	52,281	△5,996	△11.5	3.7	4.2
未 払 金	47,321	53,459	△6,138	△11.5	3.7	4.3
前 受 金	221	3,515	△3,294	△93.7	0.0	0.3
引 当 金	23,820	25,975	△2,155	△8.3	1.9	2.1
預 り 金	3,596	11,807	△8,211	△69.5	0.3	1.0
繰 延 収 益	64,151	46,269	17,882	38.6	5.1	3.7
長期前受金	64,151	46,269	17,882	38.6	5.1	3.7
資 本 合 計	769,575	753,088	16,487	2.2	60.9	61.0
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	58.0	59.4
剰 余 金	36,369	19,882	16,487	82.9	2.9	1.6
利益剰余金	36,369	19,882	16,487	82.9	2.9	1.6

固定資産の増加は、主に、有形固定資産のうち、工具器具備品が 5,614 千円、車両が 3,745 千円減少したものの、建物が 11,710 千円、構築物が 5,251 千円増加したことによるものである。

未収金は 81,433 千円で、内訳は営業未収金 8,763 千円、営業外未収金 71,884 千円、その他未収金 787 千円である。なお、令和 2 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 16,284 千円減少したものの、退職給付引当金が 36,891 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 18,182 千円に、当年度純利益 16,487 千円を加えた 34,669 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	16,487	△18,785	35,272
減価償却費	72,902	79,282	△6,380
資産減耗費	13	165	△152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△631	774	△1,405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,891	35,943	948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,878	△23	△1,855
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△277	0	△277
長期前受金戻入額	△4,698	△5,235	537
受取利息及び受取配当金	△504	△273	△231
支払利息	59	108	△49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,547	805	△13,352
未収金の増減額 (△は増加)	32,704	△40,087	72,791
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△148	233	△381
前払費用の増減額 (△は増加)	177	29	148
前払金の増減額 (△は増加)	500	△500	1,000
立替金の増減額 (△は増加)	281	△239	520
未払金の増減額 (△は減少)	△6,139	△6,974	835
前受金の増減額 (△は減少)	△3,294	254	△3,548
預り金の増減額 (△は減少)	△8,211	3,574	△11,785
小計	121,688	49,051	72,637
利息及び配当金の受取額	504	273	231
利息の支払額	△59	△108	49
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,132	49,217	72,915
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△64,940	△57,737	△7,203
有形固定資産の売却による収入	15,699	804	14,895
補助金等による収入	5,408	578	4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,834	△56,355	12,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	30,000	30,000	0
建設企業債の償還による支出	△52,281	△53,520	1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,281	△23,520	1,239
資金増加額 (又は減少額)	56,018	△30,658	86,676
資金期首残高	648,844	679,502	△30,658
資金期末残高	704,862	648,844	56,018

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは122,132千円で、前年度に比べ72,915千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△43,834千円で、前年度に比べ12,521千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△22,281千円で、前年度に比べ1,239千円増加している。

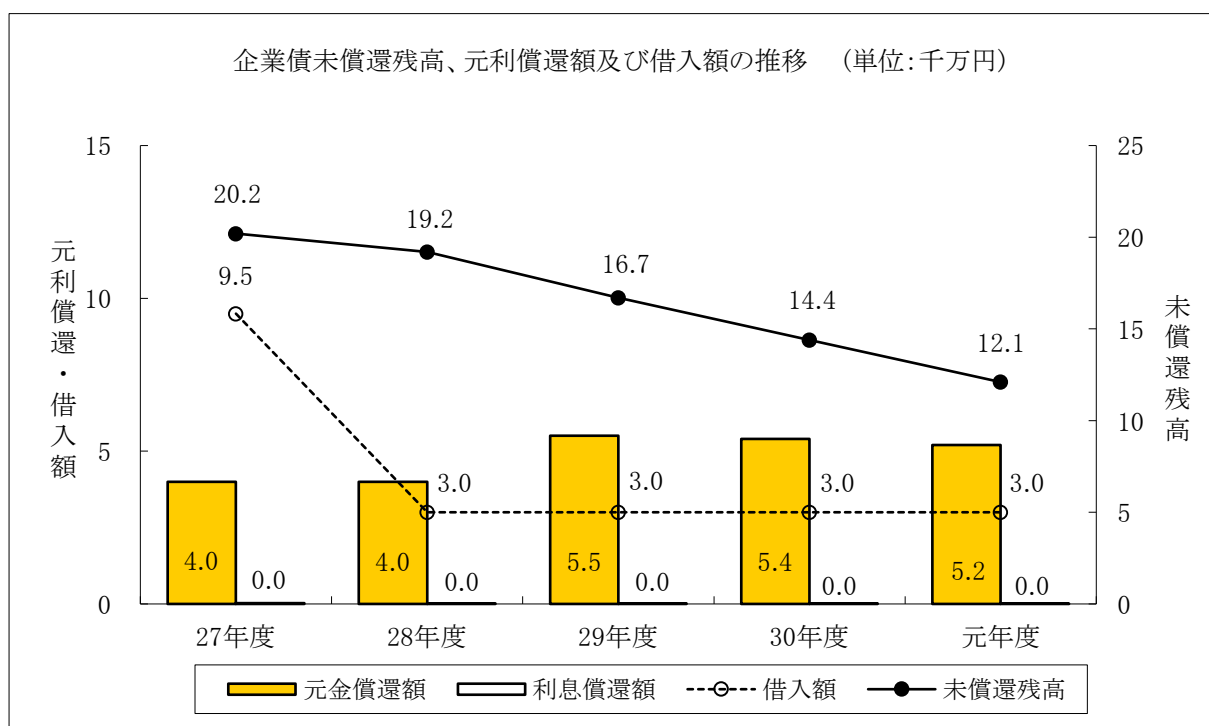
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ56,018千円増加し、704,862千円となっている。

### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和元年度	143,569	30,000	52,281	59	121,288
平成30年度	167,089	30,000	53,520	108	143,569
平成29年度	191,818	30,000	54,729	166	167,089
平成28年度	201,583	30,000	39,765	223	191,818
平成27年度	146,165	95,000	39,582	237	201,583





(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.0	64.8	65.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	41.5	43.0	44.6

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は66.0%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は41.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流動負債 A	千円 121,242	千円 147,037	千円 151,445
流動資産 B	789,773	766,638	757,506
現金預金 C	704,862	648,844	679,502
未収金 D	79,861	111,934	72,621
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 651.4	% 521.4	% 500.2
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	647.2	517.4	496.6
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	581.4	441.3	448.7

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は651.4%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ130.0ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 647.2% で望ましいとされる 100% を上回っており、前年度に比べ 129.8 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 581.4% で望ましいとされる 20% を上回っており、前年度に比べ 140.1 ポイント高くなっている。

別表13 業務実績表（交通事業）

区 分	単位	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	200.73	200.73	0.00	0.0	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	74	74	0	0.0	〃	
乗 合	〃	65	64	1	1.6	〃	
貸 切	〃	9	10	△ 1	△ 10.0	〃	
車 齢	5 年 未 満	〃	16	16	0	0.0	〃
	5 年 以 上 1 0 年 未 満	〃	12	13	△ 1	△ 7.7	〃
	1 0 年 以 上	〃	46	45	1	2.2	〃
延 実 在 バ ス	〃	27,582	27,427	155	0.6		
乗 合	〃	23,833	23,328	505	2.2		
貸 切	〃	3,749	4,099	△ 350	△ 8.5		
延 稼 働 バ ス	〃	19,054	19,932	△ 878	△ 4.4		
乗 合	〃	18,022	18,406	△ 384	△ 2.1		
貸 切	〃	1,032	1,526	△ 494	△ 32.4		
1 日 平 均	〃	52	55	△ 3	△ 5.5		
稼 働 率	乗 合	%	75.6	78.9	△ 3.3	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸 切	〃	27.5	37.2	△ 9.7	—	〃
走 行 キ ロ	km	2,917,938	3,026,675	△ 108,737	△ 3.6		
1 日 平 均	〃	7,973	8,292	△ 319	△ 3.8		
輸 送 人 員	人	2,256,598	2,343,250	△ 86,652	△ 3.7		
乗 合	〃	2,219,413	2,279,463	△ 60,050	△ 2.6		
定 期	〃	456,281	506,172	△ 49,891	△ 9.9		
定 期 外	〃	1,763,132	1,773,291	△ 10,159	△ 0.6		
貸 切	〃	37,185	63,787	△ 26,602	△ 41.7		
1 日 平 均	〃	6,166	6,420	△ 254	△ 4.0		
職 員 数	〃	42	43	△ 1	△ 2.3		
1 km 当 たり 費 用	円	320.47	325.02	△ 4.55	△ 1.4	総費用／走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	326.12	318.82	7.30	2.3	総収益／走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	190.90	197.07	△ 6.17	△ 3.1	営業収益／走行キロ	

別表14 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 に 決 の 算 比 算 増 額	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	1,044,182	△ 50,442	0	993,740	987,734	△ 6,006	99.4
(1) 営業収益	646,011	△ 52,373	0	593,638	589,657	△ 3,981	99.3
(2) 営業外収益	383,576	1,931	0	385,507	383,332	△ 2,175	99.4
(3) 特別利益	14,595	0	0	14,595	14,745	150	101.0

(2) 支出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額
1 自動車事業費用	1,019,640	△ 37,765	0	0	0	981,875	0
(1) 営業費用	997,742	△ 40,083	0	0	0	957,659	0
(2) 営業外費用	21,898	0	0	0	0	21,898	0
(3) 特別損失	0	2,318	0	0	0	2,318	0

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	907,008	80,727	91.8	100.0	88.6	
59.7	580,894	8,763	98.5	64.0	97.9	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 32,611)
38.8	311,448	71,884	81.2	34.3	73.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,527)
1.5	14,665	80	99.5	1.6	0.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 12)

(単位:千円)

合計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予 算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予 算 執行率 %	備 考
981,875	960,317	0	21,558	97.8	100.0	98.6	
957,659	937,097	0	20,562	97.9	97.6	98.6	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 7,726)
21,898	21,033	0	865	96.0	2.2	97.3	
2,318	2,186	0	132	94.3	0.2	84.6	

別表 1 5 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的収入	35,185	1,350	36,535	0	0	36,535	36,898	
(1) 企業債	30,000	0	30,000	0	0	30,000	30,000	
(2) 固定資産 売却代金	668	0	668	0	0	668	1,042	
(3) 国・県補助金	715	0	715	0	0	715	706	
(4) 工事負担金	3,637	1,350	4,987	0	0	4,987	4,987	
(5) 他会計補助金	165	0	165	0	0	165	163	

(2) 支 出

区 分	予 算 額							合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	153,623	△ 33,383	0	120,240	0	3,696	123,936	
(1) 建設改良費	101,342	△ 33,383	0	67,959	0	3,696	71,655	
(2) 企業債償還金	52,281	0	0	52,281	0	0	52,281	

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
363	101.0	100.0	36,192	706	98.1	100.0	98.1	
0	100.0	81.3	30,000	0	100.0	82.9	100.0	
374	156.0	2.8	336	706	32.2	0.9	0.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 76)
△ 9	98.7	1.9	706	0	100.0	2.0	—	
0	100.0	13.5	4,987	0	100.0	13.8	100.0	
△ 2	98.8	0.4	163	0	100.0	0.5	—	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計					
123,438	0	0	0	498	99.6	100.0	94.7	
71,157	0	0	0	498	99.3	57.6	90.6	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 6,217)
52,281	0	0	0	0	100.0	42.4	100.0	

別表16 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和元年度 A	平成30年度 B		令和元年度 %	平成30年度 %	
1 営業費用	929,372	979,446	△ 50,074	99.4	99.6	△ 5.1
(1) 運 転 費	485,951	511,034	△ 25,083	52.0	51.9	△ 4.9
(2) 車 両 修 繕 費	59,986	67,176	△ 7,190	6.4	6.8	△ 10.7
(3) その他修繕費	1,191	1,875	△ 684	0.1	0.2	△ 36.5
(4) 固定資産減価償却費	72,902	79,282	△ 6,380	7.8	8.1	△ 8.0
(5) 資 産 減 耗 費	13	165	△ 152	0.0	0.0	△ 92.1
(6) 施 設 保 険 料	83	80	3	0.0	0.0	3.8
(7) 施 設 使 用 料	306	303	3	0.0	0.0	1.0
(8) 自動車重量税	2,411	2,382	29	0.3	0.2	1.2
(9) 運 輸 管 理 費	140,402	147,410	△ 7,008	15.0	15.0	△ 4.8
(10) 一 般 管 理 費	166,125	169,739	△ 3,614	17.8	17.3	△ 2.1
2 営業外費用	3,540	3,237	303	0.4	0.3	9.4
(1) 支 払 利 息	59	108	△ 49	0.0	0.0	△ 45.4
(2) 雑 支 出	3,480	3,129	351	0.4	0.3	11.2
3 特別損失	2,186	1,057	1,129	0.2	0.1	106.8
(1) 固定資産売却損	2,186	1,057	1,129	0.2	0.1	106.8
小 計	935,097	983,740	△ 48,643	100.0	100.0	△ 4.9
当年度純利益	16,487	—	16,487			皆増
合 計	951,584	983,740	△ 32,156			△ 3.3



(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	決 算 額			令和元年度 %	平成30年度 %	
	令和元年度 D	平成30年度 E				
1 営業収益	557,046	596,470	△ 39,424	58.5	61.8	△ 6.6
(1) 旅客運送収入	537,589	577,709	△ 40,120	56.5	59.9	△ 6.9
(2) 運輸雑収入	19,457	18,761	696	2.0	1.9	3.7
2 営業外収益	379,805	368,233	11,572	39.9	38.2	3.1
(1) 受取利息及び 配当金	504	273	231	0.1	0.0	84.6
(2) 他会計補助金	206,623	209,067	△ 2,444	21.7	21.7	△ 1.2
(3) 国・県補助金	120,175	116,397	3,778	12.6	12.1	3.2
(4) 補償金	3,176	—	3,176	0.3	—	皆増
(5) 長期前受金戻入	4,698	5,235	△ 537	0.5	0.5	△ 10.3
(6) 貸倒引当金戻入	631	—	631	0.1	—	皆増
(7) 受託収益	34,629	27,520	7,109	3.6	2.9	25.8
(8) 雑収入	9,369	9,741	△ 372	1.0	1.0	△ 3.8
3 特別利益	14,733	252	14,481	1.5	0.0	5,746.4
(1) 固定資産売却益	136	252	△ 116	0.0	0.0	△ 46.0
(2) その他特別利益	14,596	—	14,596	1.5	—	皆増
小 計	951,584	964,955	△ 13,371	100.0	100.0	△ 1.4
当年度純損失	—	18,785	△ 18,785			皆減
合 計	951,584	983,740	△ 32,156			△ 3.3

別表17 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		方			
	令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
				令和元年度 %	平成30年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	473,876	467,829	6,047	37.5	37.9	1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	471,346	465,299	6,047	37.3	37.7	1.3
イ 車 両	185,274	189,019	△ 3,745	14.7	15.3	△ 2.0
ロ 建 物	93,176	81,466	11,710	7.4	6.6	14.4
ハ 建 物 附 属 設 備	8,354	9,326	△ 972	0.7	0.8	△ 10.4
ニ 構 築 物	29,190	23,939	5,251	2.3	1.9	21.9
ホ 機 械 装 置	3,891	4,303	△ 412	0.3	0.3	△ 9.6
ヘ 工 具 器 具 備 品	32,901	38,515	△ 5,614	2.6	3.1	△ 14.6
ト 土 地	118,560	118,731	△ 171	9.4	9.6	△ 0.1
（減価償却累計額）	(1,857,085)	(1,841,063)	(16,022)			(0.9)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ その他投資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
<b>2 流 動 資 産</b>	789,773	766,638	23,135	62.5	62.1	3.0
(1) 現 金 預 金	704,862	648,844	56,018	55.8	52.6	8.6
(2) 未 収 金	81,433	114,137	△ 32,704	6.4	9.2	△ 28.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,572	△ 2,203	631	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,313	2,165	148	0.2	0.2	6.8
(4) 前 払 費 用	2,733	2,910	△ 177	0.2	0.2	△ 6.1
(5) 立 替 金	4	285	△ 281	0.0	0.0	△ 98.6
前 払 金	—	500	△ 500	—	0.0	皆減
<b>資 産 合 計</b>	1,263,648	1,234,467	29,181	100.0	100.0	2.4

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F / E %
	決 算 額			令和元年度 %	平成30年度 %	
	令和元年度 D	平成30年度 E				
<b>3 固 定 負 債</b>	308,680	288,073	20,607	24.4	23.3	7.2
(1) 企 業 債	75,004	91,288	△ 16,284	5.9	7.4	△ 17.8
イ 建設企業債	75,004	91,288	△ 16,284	5.9	7.4	△ 17.8
(2) 引 当 金	232,676	195,785	36,891	18.4	15.9	18.8
イ 退職給付引当金	232,676	195,785	36,891	18.4	15.9	18.8
(3) その他固定負債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
<b>4 流 動 負 債</b>	121,242	147,037	△ 25,795	9.6	11.9	△ 17.5
(1) 企 業 債	46,285	52,281	△ 5,996	3.7	4.2	△ 11.5
イ 建設企業債	46,285	52,281	△ 5,996	3.7	4.2	△ 11.5
(2) 未 払 金	47,321	53,459	△ 6,138	3.7	4.3	△ 11.5
(3) 前 受 金	221	3,515	△ 3,294	0.0	0.3	△ 93.7
(4) 引 当 金	23,820	25,975	△ 2,155	1.9	2.1	△ 8.3
イ 賞与引当金	19,832	21,709	△ 1,877	1.6	1.8	△ 8.6
ロ 法定福利費引当金	3,988	4,265	△ 277	0.3	0.3	△ 6.5
(5) 預 り 金	3,596	11,807	△ 8,211	0.3	1.0	△ 69.5
<b>5 繰 延 収 益</b>	64,151	46,269	17,882	5.1	3.7	38.6
(1) 長 期 前 受 金	64,151	46,269	17,882	5.1	3.7	38.6
イ 国・県補助金	13,042	14,544	△ 1,502	1.0	1.2	△ 10.3
ロ 工事負担金	8,798	4,474	4,324	0.7	0.4	96.6
ハ 他会計補助金	1,998	2,118	△ 120	0.2	0.2	△ 5.7
ニ 受贈財産評価額	40,314	25,132	15,182	3.2	2.0	60.4
(収益化累計額)	(250,529)	(253,218)	(△2,689)			(△1.1)
<b>負 債 合 計</b>	494,073	481,379	12,694	39.1	39.0	2.6
<b>6 資 本 金</b>	733,206	733,206	0	58.0	59.4	0.0
<b>7 剰 余 金</b>	36,369	19,882	16,487	2.9	1.6	82.9
(1) 利 益 剰 余 金	36,369	19,882	16,487	2.9	1.6	82.9
イ 利益積立金	1,700	1,700	0	0.1	0.1	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	34,669	18,182	16,487	2.7	1.5	90.7
<b>資 本 合 計</b>	769,575	753,088	16,487	60.9	61.0	2.2
<b>負債・資本合計</b>	1,263,648	1,234,467	29,181	100.0	100.0	2.4

別表 1 8 経営分析表（交通事業）

区 分		算 式	令和元年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.5	37.9
	2 固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	24.4	23.3
	3 自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	66.0	64.8
	4 固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	41.5	43.0
	5 固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	56.8	58.5
	6 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	651.4	521.4
	7 当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	647.2	517.4
	8 現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	581.4	441.3
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.32	—
	10 総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8	98.1
	11 営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	59.9	60.9
	12 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.0	0.1
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	76.2	72.3
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{※})}$	5,018	5,187
	15 職員1人当たり当年度純利益（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{※})}$	149	—

※ 嘱託職員を含む。（平成30年度の分析数値についても当該職員数により算出）

（備考）

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照